

広島経済大学

# 地域経済研究所年報

第18号  
(2015年度)

広島経済大学地域経済研究所



# 目 次

はしがき

I	研究活動	1
1	特定個人研究費助成	1
(1)	研究助成一覧	1
(2)	研究成果報告	1
2	共同研究費助成	12
(1)	研究助成一覧	12
3	科学研究費助成事業	13
(1)	研究助成一覧	12
4	外国・国内研修	15
(1)	研修者一覧	15
(2)	研修報告	15
5	調査研究成果の刊行	19
(1)	研究双書	19
(2)	報告書	19
II	研究所委任事業	20
1	広島経済大学経済学会	20
(1)	論集の刊行	20
(2)	磐石の刊行	22
(3)	研究集会の開催	23
(4)	学会の会則	24
(5)	『論集』の投稿及び執筆要項	25
2	中四国商経学会	29
III	産学官連携・域学連携	30
1	2015年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧	30
IV	その他	33
1	広島経済大学出版会	33
2	委員会	33
3	業務日誌	34
4	所蔵雑誌リスト	36
5	既刊行物	42
(1)	広島経済大学研究双書	42
(2)	広島経済大学地域経済研究所報告書	43
6	規程	44
(1)	地域経済研究所規程	44
(2)	研究双書の要項及び申合せ	45
(3)	出版会の規程及び要項	47



---

## は し が き

『地域経済研究所年報』（第18号）をお届けする運びとなりました。ご高覧いただければ幸いです。

地域経済研究所は、研究支援・助成、調査研究成果の刊行、科学研究費助成金事業の申請に関わる業務のほか、委任事業として、広島経済大学経済学会の論集や学部学生の卒業記念誌『磐石』の刊行、研究集会の開催、中四国商経学会の本学の窓口業務などを担当しています。

平成27年度の地域経済研究所の活動の一端を振り返ってみますと、研究助成は、特定個人研究助成が4件ありました。調査研究成果の刊行については、『広島経済大学研究双書』として、2冊刊行いたしました。また、共同研究の成果報告書として『地域経済研究所報告書』が1冊刊行されました。さらに平成27年度の科学研究費補助金の申請では、15件の課題が採択されました（去年は14件の採択でした）。内訳は新規採択課題が4件、継続課題が11件となっています。諸先生方の積極的な研究活動に敬意を表したいと思います。

広島経済大学経済学会の論集の刊行については「経済研究論集」、「研究論集」ともそれぞれ第38巻第4号まで計画通り発行されました。『経済研究論集』は第3号が安藤幹夫教授と村山秀次郎両教授、第4号が片岡幸雄教授の退任記念号として、『研究論集』は第3号が三村文武教授、第4号が宮広重夫教授の退任記念号として発行されました。論文掲載件数も『経済研究論集』では18件（去年は35件）、『研究論集』では28件（去年は19件）が寄せられ、おかげさまで各号とも充実した論集を発行することができました。研究集会は委員の先生方のご尽力により計5回（昨年度は6回）開催されました。

また、地域経済研究所は、学術関連図書、教科書等の編集・刊行・頒布を行い、本学の研究・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目指しています。今年度、広島経済大学出版会の事業では出版会を立ち上げて初めての学術図書1冊と興動館出版プロジェクトからの1冊の合計2冊を刊行いたしました。

引き続き、先生方の研究助成に全力を尽くす所存ですので、今後ともご協力、ご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成28年4月

地域経済研究所長 藤谷 則夫



# I 研究活動

## 1 特定個人研究費助成

### (1) 研究助成一覧

#### 【平成27年度】

平成27年度の特定個人研究費助成は、次の4研究について行われた。(総額1,220,000円)

■瀬戸 正則 (経営学科 教授) : 中堅・中小企業における経営理念の浸透促進メカニズムに関する研究  
—アイデンティティの視点から—

■永田 靖 (スポーツ経営学科 教授) : スポーツビジネスにおける CRM 導入の有用性

■石野 亜耶 (ビジネス情報学科 助教) : 日本語文書の自動添削システムの構築

■久保 大支 (ビジネス情報学科 助教) : 協働型学修における Moodle 及び携帯端末活用環境の導入と実践

#### 【平成28年度】

平成28年度の特定個人研究費助成は、次の3研究について行われることとなった。(総額758,000円)

■瀬戸 正則 (経営学科 教授) : 中堅・中小企業における経営理念の浸透促進メカニズムに関する研究  
—アイデンティティの視点から—

■上野 信行 (ビジネス情報学科 教授) : 地元自動車産業サプライチェーンにおける2、3次サプライヤーのレジリエンス向上施策に関する研究

■山内 昌斗 (経営学科 准教授) : ローカル企業による知の活用と探求に関する研究

### (2) 研究成果報告

#### 【平成27年度助成分】

## 中堅・中小企業における経営理念の浸透促進メカニズムに関する研究 —アイデンティティの視点から—

経営学科 教授 瀬戸 正則

#### 1 本稿のねらい

本稿では、中堅・中小規模の企業が、厳しい経営環境に適応しながらゴーイング・コンサーンとして存続していくため、創業以来の経営理念を基軸とした経営をいかに遂行しながら組織基盤の強化を図っているのかについて、その現状を把握し考察する。

そこで、経営トップ自らが抱く経営理念を基軸に策定した特異な経営戦略を推進中の企業2社を対象に複数ケース・スタディを実施し、いかに組織成員の一貫した行動を喚起し、組織の一体感や現場のモチベーション高揚を図っているのかを把握する。

その結果を踏まえ、経営理念を基軸とした経営行動の分析から、組織の活性化に向けて経営理念の浸透促進を図るメカニズムを、アイデンティティの視点から考察する。

#### 2 先行研究レビュー

前述の問題意識の解明に向けて、2つの観点から先行研究をレビューした結果を整理する。

まず、経営理念を起草する際にとくに肝要なポイントとして、経営戦略策定の基底となる組織内共通言語としての経営理念には、情報のもつ不確実性の削減を阻害する要因である多義性の低減(岸；

1996) や、組織成員の意思や行動を意図する形に方向づけることによる事態解決や改善の促進（北居・田中；2009）といった、有用な機能が挙げられる。

次に、経営理念と組織・人との係わりといった観点からは、創造的な行動には経営トップ個人が抱く高い道徳性をもった信念と、従業員の欲求・動機、社会的環境の要請が相互に作用して見出され、長期的で高遠な理想をもった経営理念の浸透が重要となる点が指摘される。理念浸透促進行動は、組織内外の多様なステイクホルダーに対し、満足度を向上させる形で影響を及ぼす（清水；1996）ことも踏まえる必要がある。

なお、本論題のキーワードである経営理念の概念定義については、これまでの先行研究レビューや企業の経営トップヒアリングからの知見を援用し、「創業者や経営（継承）者の経営に係わる思想・哲学を表現したものであり、経営組織全成員で理解（共有）すべき指針を明示した、動機づけおよびコミュニケーションのベース」とする（瀬戸；2008）。

また、本稿の分析視角として取り上げるアイデンティティ概念であるが、「自己意識の一貫性」とともに「社会との関係の中での自己の位置づけ」を意味している。心理学者である E.H. Erikson が「時間的に連続する自己同一的な知覚」であると説く自我を、社会的に位置づける相対的な感覚であり、集団或いは組織のアイデンティティとの共有が可能である（横山；2014）。そこで、本稿では横山（2014）

を援用し、アイデンティティ概念を広く人間や企業などのシステムに適用したうえで、「システムを識別し、方向づけるもの」として定義する。

### 3 複数ケース・スタディ

株式会社コーポレーションパールスター（以下、パールスター）は、創業100周年を迎えた長寿企業である。創業以来の独創的な技術力とノウハウを活かし、履くだけでつま先が上がる「転倒予防靴下」の開発に、2007年に地元金融機関のコーディネートによる広島大学との共同研究で成功し、当年より本格的な産学官連携体制をスタートさせている。2014年には中小企業では困難と言われた医療機器製造業の許可を広島県より受け、新分野進出を目指しながら一層の業容拡大を図っている。

株式会社ふくや（以下、ふくや）は、日本で初めて明太子を製造・販売した企業として広く知られているが、創業者が商標登録をせず、製造法特許も取得せずに地元同業者へ製造方法を教えたため、様々な風味の明太子が生み出され、博多名物として定着するまでになった。現経営者は創業の精神を継承しながら商売で利益を出し、会社を強くして、雇用を守って人材を育てることを理念に、人材育成、子育て支援など人を大切にする経営に邁進している。

以上の様に、アイデンティティが明確な2社に対するヒアリング調査から判明した企業概要は表-1に示すとおりであるが、地元国立大学との産学連携

表-1 ケース・スタディ企業の概要（抜粋）

属 性	株式会社コーポレーションパールスター	株式会社ふくや
創業年	大正4年（1915年）	昭和23年（1948年）
創業のきっかけ	日本で最も感謝の言葉をいただける会社を目指す想い	人が集まる「元気の良い明るい会社」づくり
経営形態	同族経営	
経営トップ	創業三代目（男性）	創業二代目（男性）
事業内容	転倒予防靴下、サポーター、環境関連品の開発・製造・販売	味の明太子の製造・販売 各種食料品の卸・小売
全従業員数 〔内、正社員数〕	36名〔11名〕	629名〔213名〕
本社所在地	広島県東広島市	福岡県福岡市
営業エリア	広島県はじめ全国	全国（福岡県中心）・42事業所
資本金	1,000万円	3,000万円（グループ全体では約5億円）
売上高	3億2,000万円	149億円
子会社等	—	10社
主な資金拠出元	地元金融機関	
インタビュー	代表取締役社長（勤続38年）	広報室長（勤続20年）
産学官連携	2007年より開始	—
学会発表	5回	1回
表彰	15回（内、優秀賞6回）	6回

〔出所〕筆者作成（2015年10月実施の面接調査結果及び、当該社発表資料による）。



に基づく商品開発を経営戦略の基軸としている長寿企業と、創業以来の人や地域を大切にする理念を経営基盤強化の前提としている企業とを比較しながら発見事実を整理する。そのうえで、組織の活性化に向けて経営トップが抱く経営理念の浸透促進を図る経営行動が果たし得る役割・機能を考察する。

## 4 発見事実

### 4.1 中小企業経営者としての基本戦略

中小企業は大企業と比べ、商品に対する信用力、拡販への営業力、商品開発・拡充に必要な資金力に欠ける面は否めず、とくに信用力は商品に対する顧客の安心感に繋がるなどの強い思いが、両社経営トップの言説からうかがえる。

### 4.2 信用力の向上に向けて

企業に対する信用力は、創業者ゆえの即断が可能な経営トップとしての情熱・本気度・粘り・拘りといったパワーに集まるとの信念を基に、両社の経営トップはリーダーシップを発揮している。表-2に示すとおり、例えばパールスターでは、経営組織として今後目指す商売の方向を‘ナレッジ産業（知識経営）化’に定めている。創業以来培ってきた知的財産<sup>1</sup>は、社外には表出させない失敗例を含む貴重なノウハウであり、事業継続にとっての絶対的安全保障になり得るとの考えが経営方針の根本にある。そのうえで、お客様に‘安心’を与え得る医療機器メーカーとしての商品展開を通じて、企業としての対外信用力を高めるために、大学のブランド力を戦

略的に活用している。

加えて、顧客の心を掴むには、信用力と共にマスコミの報道力の活用も要となるとの判断から、さまざまなコンテストに積極的に商品を出展している。その様な機会に優秀賞を取り、その話題性を基にマスコミの注目を集め、公共電波を活用した企業PRを図る手法にも、自社に対する信用力や、解り易さや意外性が汲み取れる話題の提供が必要である。

信用の連鎖を喚起する各種コンテストでの優勝は、組織成員の共通目標となることから、2社共に最重要課題に位置づけられている。

### 4.3 ゴーイング・コンサーンとしての存立に向けて

ゴーイング・コンサーンとしての組織基盤の強化に求められるのは、『産学官+金報』連携の推進であるとの考えも明らかになっている。

具体的には、産学官連携だけでは単なる‘ものづくり’に終わるため、「金」すなわち地元金融機関からの知的資産経営を念頭においた資金調達が重要である点が、パールスターの経営トップの言説から把握された。「報」すなわちマスコミ活用の重用性は、両社経営トップの言説で強調された点である。

## 5 経営理念の浸透促進機能に係る考察

### 5.1 理念経営の要諦

表-2に示すとおり、経営理念が明示されたふくやとは異なり、パールスターでは、顧客から寄せられる商品評価情報（感謝の声）を原文のまま自社の経営理念として位置づけ、顧客の真摯な想いを綴ったメッセージを経営トップと従業員との貴重な共

表-2 面接調査からの発見事実（抜粋）

設問内容	㈱コーポレーションパールスター	㈱ふくや
経営理念	顧客からの感謝の声 (アンケート葉書への記載内容)	「強い会社 良い会社」
経営ビジョン	「美容と健康で介護予防」	「人を活かす経営」
経営理念の概念定義	ものづくりへの誇り 自社製品の評価に対するプライド	創業者の意思そのものの 進路を選択する際の拠り所
当面の重要な経営課題	自社ブランド製品比率の向上 米国・EU市場への海外展開	消費者志向経営の貫徹 地域貢献のための社業発展
今後の経営の方向性	ナレッジ産業化（知識経営の推進）	地元を大切にする会社であり続ける
人材育成の基本方針	固有の人間性・価値観・主体性・個性の 尊重と、潜在能力の導出	他者の喜びを自分の喜びと思える人材の 育成（利他の心の醸成）
経営理念に求める機能	組織としての共通目的の明確化	事業拡大に向けた経営意思の明確化 従業員のモチベーション向上

〔出所〕筆者作成（2015年10月実施の面接調査による）。

有財産として社内に浸透させながら、成員のモチベーションに繋げている。このことから、経営トップの強い意思に基づくぶれのない経営姿勢があれば、経営理念の明示手法にかかわらず、ゴーイング・コンサーンの追求は可能であることが把握された。

企業経営の本質は、人間とりわけ経営トップ自身が学習し、自身の精神を成長させることこそであり、経営トップに求められる姿勢の基軸は、仕事の価値は社会の中でいかに役立つかで決まるといったトップ自身の自負の源である個人アイデンティティが明確となった。

さらにトップの姿勢が、経営理念という共通言語を通じて組織内外へ伝播していくことは、とくに目標志向性が高い若年従業員のモチベーション向上や今後の事業承継にも役立つだけでなく、社会的な還元（フィードバック）を進める姿勢にも繋がり、地場の顧客からの評価を得るには必須の要件となっていると言える。

## 5.2 経営理念の具体的機能

経営理念が果たし得る機能については、先行研究での議論や本稿のケース・スタディ結果から以下の2つが挙げられる。

1点目は、自社の明確な経営姿勢やビジョンを広く表明するという対外的機能である。2点目は、組織成員に対し行動規範や意思決定の際の社内基準を明示するという対内的機能である。

経営理念は、単に文章化され設定されていれば良いのではなく、いかに戦略化し、組織など企業活動全体に浸透させるかが最重要課題であることは言

を俟たない。その際に、具体的な行動基準にまで落とし込まれた内容であることがポイントとなる。この点から改めて、お客様からの感謝の手紙そのものを経営理念に位置づけている特異なパルスターの例に目を向けてみる。この背景には、顧客から自社商品を評価されることは、ものづくりに携わる者としての誇り・プライドの再確認に繋がり、人心掌握のうえでも要であるとの経営トップの考え方が大きく影響している。さらに、ものづくりが粗くなるようなノルマは不要との考えから、生産工程の管理は現場責任者や担当者に一任しながら、経営ビジョンである「美容と健康で介護予防」に繋がる高品質の商品づくりを推進していることが把握された。

## 5.3 経営理念浸透促進機能としてのアイデンティティ評価

### 5.3.1 アイデンティティの知覚と経営理念の浸透促進との関係性

ケースの2社においては、表-3に示す様な経営トップの個人アイデンティティを尊重することが、経営理念の浸透促進行動を喚起するうえでの原点となっている。

まず個人アイデンティティは、組織または社会的アイデンティティへの同一化が強制されることなく、企業組織の主体として、本来的に強固で最も重要な概念に位置づけられている。次に、経営トップ自身の強固な個人アイデンティティが経営理念の基底として形成されており、図-1に示す様に、組織アイデンティティを形成する中核として同一

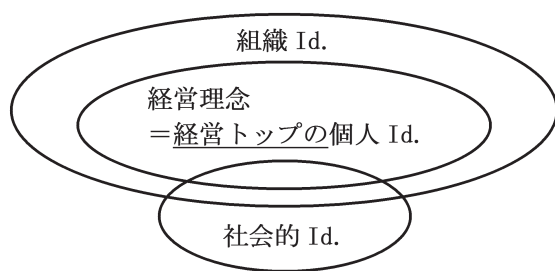
表-3 アイデンティティの知覚が喚起する意思決定や言行（2社共通のポイント）

知覚対象	主な意思決定・言行	喚起している Id.
判断基準の基軸	仕事の価値は、社会の中でいかに役立つか否かで決まる	<経営トップの個人 Id.> 人間としての尊厳を守り、生き抜く
個人 Id.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶれのない経営姿勢・判断の貫徹</li> <li>・高い倫理感の堅持（公私のけじめ）</li> <li>・傾聴姿勢の徹底</li> <li>・ダイレクト・コミュニケーションの徹底</li> <li>・正直に、感謝を忘れず日々努力</li> </ul>	<経営トップ> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卑屈な人間にならない</li> <li>・経営姿勢の根幹は道德心と感謝</li> <li>・常時人間関係の調整が責務</li> <li>・イエスマンは不要</li> </ul>
組織 Id.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客視点で有益な役務かの常時判断</li> <li>・積極的かつ率直な意見具申</li> <li>・加点主義マネジメントの敢行（褒める）</li> </ul>	<ミドル> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客第一</li> <li>・生業が社会貢献</li> <li>・原点は現場にあり</li> </ul>
社会的 Id.	顧客視点で有益な役務か否かの判断基準の適宜見直し	<経営トップ／ミドル> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の伝統文化継承や経済発展の側面支援が使命</li> </ul>

〔出所〕筆者作成。

（注）Id.はアイデンティティの略。ミドルは課長相当職以上の中間管理職。

図－1 経営理念の浸透状態モデル



〔出所〕 報告者作成。

〔注〕 Id. はアイデンティティの略。

化されていることが、経営理念に対するミドルの知覚や受容を図るうえでの有効な要件となっている。

また、経営トップやミドルが組織成員の個人アイデンティティを尊重し、傾聴姿勢を堅持しながら経営理念を基準としたコミュニケーションを部門横断的に拡散させることから、全社的協働体制の構築が進展している。

### 5.3.2 社会的アイデンティティの知覚・受容と経営理念浸透を喚起する行動

複合性（複層性）が見られることで、知覚はされても受容が限定的となる社会的アイデンティティの活用による経営理念の浸透促進では、強固性が高い個人アイデンティティを重視する場合と異なり、評価や見直しを図れる有効な方策の創出は限定的と言える。

但し経営トップには、自身の個人アイデンティティを基軸として、組織の視点から俯瞰的に組織アイデンティティや社会的アイデンティティを知覚し、自身の言行を客観視しながら内省する基軸的な行動が見られる。

ミドルは、自身の個人アイデンティティをもとに組織アイデンティティとの同一化を図り得る範囲で社会的アイデンティティを知覚し、自身の意思決定や言行に係る基準を見直す行動を強化している。

## 6 むすびにかえて

本稿では、経営理念の具現化に向けて経営トップが知覚している個人アイデンティティを基軸に、経営組織としての存続・成長を図っているケースを取り上げ、経営トップ主導により活用されている経営理念・ビジョンの機能に着目した。

その結果、アイデンティティを知覚し受容しながら経営理念の浸透促進を図るメカニズムが、ゴーイング・コンサーンとしての存立維持に向けて機能し得ることを明らかにした点は、本稿の一定の貢献と言えよう。

### ＜参考文献（一部抜粋）＞

- 岸眞理子（1996）「組織の環境解釈と情報処理」『経営志林』第32巻第4号、pp.145-156。
- 北居 明・田中雅子（2009）「理念の浸透方法と浸透度の定量的分析－定着化と内面化－」『経営教育研究』第12巻第2号、pp.49-58。
- 清水 馨（1996）「企業変革に果たす経営理念の役割」『三田商学研究』第39巻2号、pp.87-101。
- 瀬戸正則（2013）「経営理念浸透促進機能としての社会的アイデンティティの知覚に関する研究」『組織学会大会論文集』Vol.2、No.1、組織学会。
- 瀬戸正則（2009）「経営理念の組織内浸透に係わる先行研究の理論的考察」『マネジメント研究（広島大学マネジメント学会）』第9号、pp.25-35。
- 瀬戸正則（2008）「経営理念の組織内浸透におけるコミュニケーションに関する研究－同族経営中小企業における経営者・中間管理職の行動を中心に－」『経営教育研究』第11巻第2号、日本マネジメント学会。
- 竹内 毅（1995）『中小企業の経営－その特質と診断視点－』同友館。
- 平澤 哲（2013）「未知のイノベーションと組織アイデンティティ－相補的な発展のダイナミクスの探究」『組織科学』第46巻第3号、pp.61-75。
- 横山正博（2014）『アイデンティティ経営論－豊かな成熟社会形成のための企業のあり方』創成社。

### 注

- 1 企業等の競争力の源泉としての、人材、技術、技能、知的財産（特許・ブランド等）、組織力、顧客とのネットワークといった、財務諸表には表れてこない資産の総称であり、企業の根幹に位置づけられるもの。



# スポーツビジネスにおける CRM 導入の有用性

スポーツ経営学科 教授 永田 靖

## 1. 研究の背景・目的

現在、日本のスポーツビジネスは、一般企業と比べて、ビジネス戦略が十分に機能しているとは言い難い状況にある。特に、ゲームはイベントの興業という要素が多くあり、集客に関する施策を十分に行えていないと考える。当該要因には、ファンである顧客のニーズや欲求との分断されたスポーツ組織の経営戦略にあると考える。そこで、一般企業と同様に、顧客関係管理（CRM）の活用により、顧客情報に基づいた経営戦略の策定が重要性であることについて検証してきた。

一般企業とスポーツビジネスは顧客関係に差異はない。現状、スポーツ組織（クラブ・球団など）では、CRMを一部が導入している。しかし、ベンダーをはじめ、基幹ソフトの多くが親企業もしくは関連企業のを借り入れて使用している。つまり、スポーツビジネスに特化したシステムではない。本研究では、スポーツビジネスに適したもの、かつ、容易に活用できる基本概念の構築とその有用性について、より実践活用を想定して検証するものである。

## 2. 学術的な特色、独創性

先行研究では、CRMの重要性については、スポーツビジネスで活用すべきであるという論証は散見される。しかし、本研究の独創性としては、スポーツビジネスでのCRMの活用が有用であるだけでなく、当該分野に特化したソフトの構築概要を検討するだけでなく、運用についてもスポーツビジネスの最先端の現場担当者的心声をヒアリングすることで、現状の課題を抽出し、改善策を導き出すことで、実務レベルでの完成度の高い検証が可能と考える。特に、プロ野球でのパシフィック・リーグでは、多くの球団が実際にCRMを活用している。

さらに、米国のMLS（Major League Soccer, MLS）では、統括組織が情報を一元管理するために当該システムを活用し、1993年のリーグ開設以降、短期間で飛躍的に人気を得ている。また、20クラブのうち、米国が17・カナダが3クラブで構成されて

いるが、すべてのクラブにおいて、セールス、プロモーション、チケット販売などにシステムが活用され、クラブの経営に関して重要な役割を果たしている。2015年のフォーブスによれば、1クラブの平均資産価値は「1億5717万ドル：約160億円（1ドル：105円換算）」とされており、日本のJリーグをはるかに凌いでいるのが現状である。

## 3. 研究の位置づけ

国内においては、CRMの理論的な検証と、スポーツビジネスのマッチングの重要性について明言する検証を散見する。しかし、より実務レベルでの運用および活用の施策について検討したものは見受けられない。現状での課題と解消策を実務レベルで明確化し、統括する機構およびリーグでの情報共有による全体的な向上に資する有用性を明確にする。

## 4. 中間報告

当該検証のため、先行事例のヒアリングをおこなった。対象はJリーグクラブ・プロ野球球団など、さらに、今年9月より日本で始まる「Bリーグ」の関係者にもヒアリングをおこなった。そのなかで、明らかになったことは、以下の通りである。

- ① 経営規模は中小規模と同様であること
- ② 資金調達が非常に厳しいこと
- ③ 人材が圧倒的に不足しているが、雇用のコストが捻出できない

上記の3つに代表される内容は、いずれのスポーツ団体からも異口同音に示される内容である。①は、売上規模や従業員数からも「中小企業」であり、華やかなスポーツのアスリートによるゲームが商品であるが、観客動員に関しては毎回確定的な動員数を満たすことは厳しいのが現実である。勝敗や、天候などの影響により、動員数が変動し、安定的な収益につながらないことが多い。

②については、スポンサーからのフィーは、観客動員数や順位だけでなく、経済情勢にも影響を受けるため、自社企業の業績次第で、スポンサーとして

継続するのか、中止するのかの判断になり、スポーツ団体からの営業だけでは決断されないという不透明な部分がある。

③は、CRM システムの活用は重要であることは認識されているが、実際に担当する人材を雇用することは、財務面から検討してもリスクが高い。つまり、毎年の収益に変動があり、現状のスタッフを確保するだけでも厳しい状況にある。しかし、その一方で、やるべき内容は増加傾向にあり、人材の社内での育成は不可能に近く、即戦力を途中で補い、長期的な視点ではなく、「一時凌ぎの要素」により、人材を雇用するか、スタッフ自体が多くの業務を兼務せざるを得ない状況にある。

## 5. まとめ

日本のスポーツビジネスは、スポーツビジネスとして認められない「プロ野球」の歴史が長く、親会社と税務優遇措置の庇護の基に運営がなされており、結果として、プロ野球中心のスポーツ産業が確立している。しかし、問題はスポーツビジネスであり、プロ野球のように親会社からの補てんや貸付金

までも損金算入が可能となり、圧倒的な税務面での優遇措置に庇護されるスポーツは、日本では他がないのが現状である。

一方で、クラブライセンス制度によりグローバル・スタンダードによりクラブの経営が制約を受ける J リーグや、完全プロフェッショナル化をすることで、従来にないスポーツビジネスを展開をおこなおうとする B リーグのように、なんら税務優遇措置も与えられないスポーツ団体が、ビジネスを本格的に行えるのか危惧せざるを得ない。J リーグの平均収益はカテゴリートップで約30億円、B リーグがカテゴリートップで目指す収益は2億5千万円である。

こうした背景の基に、近年の若年層のスポーツ離れが顕著に現れているなかで、新たに発足したスポーツ庁だけではなく、地域に存続するスポーツ団体を自治体が支援をおこなえるような仕組みも必須である。さらに、スポーツコンテンツは「地域資源」であるということも自治体自体が認識し、かつ、認定しなければならないと考える。

# 日本語文書の自動添削システムの構築

ビジネス情報学科 助教 石野 亜耶

## 1. 研究の背景と目的

本学では、学生の日本語文書表現能力を向上させるため、「日本語文書表現」、「文書表現演習・基礎徹底」、「日本語演習・標準」など、様々な科目が設置されている。また、申請者が平成26年度に担当した「インターンシップ I（国内）」においても、受講者がインターンシップ受け入れ先企業に提出する「応募票」、インターンシップ終了後にまとめる「インターンシップ報告書」に対し、担当教員による添削が行われ、日本語文書表現能力の向上が図られている。「応募票」は、インターンシップの受け入れ先企業を志望した理由を450字程度で記述させるものである。「インターンシップ報告書」は、インターンシップ参加後に、研究内容やインターンシップを通して学んだ事を1ページ（A4）にまとめて報告させるものである。申請者の場合、1人の学生

の応募票に対し、平均3回の添削を行った。また、教員1人当たり15名～20名の学生を担当しているため、添削に多大なコストが必要である。

学生から1回目に提出された応募票を見てみると、1文が長い、主語と述語の対応がとれていない、口語的な表現が使われているなど、教員に添削させる以前の問題が多々含まれていた。そこで本研究では、ユーザが入力した日本語文書を、自動で添削するシステムの構築を行う。本研究で構築する自動添削システムのイメージを図1に示す。自動添削システムを構築するために、過去の添削済みデータから、学生の文と添削コメントを対で登録する誤りデータベースを生成する。自動添削システムにユーザが文書を入力すると、入力した文と誤りデータベースに登録されている文との類似度を算出し、添削コメントを自動で付与する。本システムを利用



図1： 自動添削システムのイメージ図

することで、学生自身に、どのように修正すればよいか考える機会を提供し、日本語文書表現能力の向上を図ることが可能である。また、添削する教員の負担軽減にもつながると考えられる。

## 2. 研究成果の概要

平成27年度は、実験補助のアルバイトを雇用し、「応募票」および「インターンシップ報告書」のデータ整備を行った。また、整備されたデータを利用し、添削箇所のカテゴリ分けを行った。

### 2.1. 「応募票」・「インターンシップ報告書」のデータ整備

インターンシップⅠ（国内）の受講者が提出した応募票と教員の添削コメントは紙媒体に記述されている。コンピュータで処理するため、実験補助のアルバイトを雇用し、データ化を行った。次に、応募票とインターンシップ報告書で学生が記載した文の添削箇所と、教員の添削コメントの対応付けを行うために、タグ付けを行った。教員により添削が行われた箇所に<c>タグを付与し、教員の添削コメントを対応付けた。タグ付けは、1文内に添削コメントが付与されている場合に行い、複数の文に関連する添削コメントは除外することとした。タグ付けを行った例を図2、図3に示す。図2の例の場合、学生が記載した1文に対し、教員が「文が長い」と添削コメントを付与している。図3の例の場合、「大切なこと」という箇所に、教員が「具体的に書きましょう」と添削コメントを付与している。実験補助のアルバイトを雇用することで、延べ250件の応募票、570件のインターンシップ報告書のデータ整備を行うことができた。

学生の文：

<c1> インターンシップの参加動機は、私は不動産に興味があり、・・・(中略)・・・将来自分も設計して販売してみたいと思ったからです。</c1>

教員の添削コメント：

<c1> 文が長い

図2： タグが付与された例①

学生の文：

また、これから社会人になっていく上での<c2>大切なこと</c2>を学んでいきたいと思っています。

教員の添削コメント：

<c2> 具体的に書きましょう

図3： タグが付与された例②

### 2.2. 添削箇所の分類

学生がどのような誤りを起こしやすいかを明らかにするために、教員の添削コメントの内容を利用し、添削箇所を表1の項目に分類した。添削箇所の分類の項目は、佐々木ら[1]の研究をもとに設定した。図2の添削箇所は構文レベル、図3の添削箇所は単語レベルに分類される。

字句レベルの誤りは、Microsoft Wordの自動文書校正機能を利用することで対応することができる。また、構成レベル・内容レベルの自動添削は困難であり、インターンシップⅠ（国内）の授業では最終的には教員が添削を行うため、教員による添削に任せることとする。よって、本研究で自動添削を行うレベルは、単語レベル、構文レベルに限定することとした。現在、添削箇所の分類結果を利用し、誤りデータベースを構築中である。

表1： 添削箇所の分類項目（佐々木ら[1]をもとに作成）

項目	内容
字句レベル	誤字脱字、送り仮名の誤りなど
単語レベル	語法の誤り、話し言葉、文体不統一など
構文レベル	主語の欠落・不整合（ねじれ文）、複文における句の長さの指摘など
構成レベル	段落の構成・文書構造の不適切さなど
内容レベル	論理性・主題の一貫性のなさなど

### 3. 今後の課題

本研究は、平成27年度～平成28年度の2年計画で行っている研究である。（特定個人研究費の助成は平成27年度のみ）平成28年度は以下の処理を行い、日本語文書の自動添削システムを構築する。また、研究成果をまとめ論文として発表する予定である。

- 添削箇所の自動検出および添削コメントの自動付与： ユーザが入力した文書に対し、誤りデータベースに登録されている文との類似度を計算することで、教員の添削コメントを自動付与す

る。「いろいろ」という単語には、「具体的に書きましょう」という添削コメントが付与されている場合が多かった。このような単語に対しては、ルールベースで添削コメントを付与する。

- 自動添削システムの構築： 自動添削システムは、Web上で利用できるアプリケーションとして開発する。
- ユーザ（学生）による自動添削システムの評価実験： 構築した自動添削システムは、正しく添削コメントを付与できた割合などの数値的な評価を行う。また、学生に実際に自動添削システムを利用してもらい、使用感などのアンケート調査を行う。

### 参考文献

- [1] 佐々木太良，杉本剛，“理工系レポート執筆のための日本語自動添削システム”，工学・工業教育研究講演会講演論文集，2006.

## 協働型学修における Moodle 及び携帯端末活用環境の導入と実践

ビジネス情報学科 助教 久保 大支

### 1 研究の背景と目的

大学教育の実質化を目指す掛け声の下、ICTを活用したさまざまな環境下での内発的学修を促す仕組みの研究が行われてきた。しかしその一方で、大学における一般的な科目における学修環境が内発的な学修を促す仕組みを提供しているかという心もとないのも事実である。

本研究は、moodle や mahara という LMS とタブレット端末を用い、内発的学修を促進する仕組みを構築・運用し、その上で、ユビキタスかつ双方向的、協働的な学修環境による内発的学修の促進効果を明らかにすることを目的として行われた。

### 2 研究の特色と意義

本研究の特色は、moodle や mahara という LMS を利用し、かつ学生にタブレット端末を貸与し、協働型学修コンテンツを工夫することでユビキタス環境での内発的学修効果を検証することにある。

教育方法への ICT の導入、活用の研究は、社会の情報化とともに重要性を増しつつある。本研究は最新の LMS、学修方法の概念を導入した研究であり、学修の内発化を促す教育方法の情報化の一つとしてこの分野の発展に貢献できるであろう。

### 3 研究計画

平成26年度は、これまでの授業運営の実績に基づき、LMS としての moodle 環境を構築し、学修効果、教育効果を評価可能な体系的運用手法を整えた。年度末には、moodle の可能性、携帯端末の利用手法の改善点、反省点を洗い出した。

平成27年度は、前年度の研究と実績を踏まえ、コンテンツの実証研究を行い、客観的な教育効果の検証を行った。

なお、本学では授業運営支援システムとして HUENAVI や CEAS3 が稼働しているが、それらはあくまでも旧来の授業管理の手法に基づいたシス



テムであり、学生の主体的な学びを支援するためのツール（システム）として機能しているとは言い難い。旧来の授業管理型 LMS は、教員による授業を指向するか、それを主軸においたツール（システム）であり、学生自身による学びを指向したシステムではないからである。これに対し moodle や後述するサイボウズ Live は、<<学生主体の学び>>を指向したシステムもしくはコミュニケーション機能を充実させたシステムであり、その運用手法の実証的な研究、そこに配置されるべきコンテンツの実証的な研究を行った。

#### 4 成果報告

平成26年度は moodle 2.6.1で運用し、内発的な協働学習ということに重点を置き、ゼミでの課題と関連付け以下のコンテンツを用意した。

1. 日々の新聞論評に関するディスカッション
2. サブゼミでの GD に関するディスカッション
3. ゼミ論文、卒業論文に関するディスカッション

平成27年度は同様のコンテンツについて、よりその提示方法を工夫し、内発的な学修を促進する仕組みを研究した。

端末については予算の関係上、Windows8.1のタブレット端末+ Bluetooth キーボード5台をゼミ生（4年1名、3年7名、2年5名）間で順次ローテーションし、回収時に学修アンケート調査を行った。

##### 4.1 日々の新聞論評に関するディスカッション

平成26年度は毎日自分の気に入った記事を探りあげ要約100字、論評400字の執筆を課し、一方でコメントについてはゼミ生間での自発的な交換を促した。その結果、タブレット保有時と非保有時で論評への取り組みについては有意な差が見られた。一方、コメントについては有意な差は見られず、そのため、年度途中で3回ほどコメントを強制する期間を設けることでコメント交換の活性化を図ったが、その期間中は一時的にコメント数は上昇するものの期間が経過すると減少することが繰り返された。

これらのことから、タブレット端末を保有することが学修へのきっかけとなることは明らかだが、一方でコメント数の推移からもわかるように、内発的な学修の動機付けになるとは言えず、保有することに加えて別のインセンティブの必要性が検討課

題となった。

平成27年度は、新聞論評への取り組みにおいて moodle 環境にこだわらず、次の2点について評価した。まず、コメントなどの自発的なやり取りを促す目的で、サイボウズ Live などのグループウェアや Facebook などの SNS を活用する手法をとった。さらに、テーマについては、自由に記事を選ぶのではなく、一見制限を設け取り組みを難しくさせるようではあるが、各自のゼミ論や卒論などに関連のある記事を探し論評することを求めた。

これにより学生アンケートの結果からは、インターフェイスの違いによって取り組む意識が高まったこと、各自が記事の内容を絞るのではあるが、それが日々の論文執筆を通しインプットにつながることを体感することで取り組む意識が高まることが明らかとなった。

##### 4.2 毎週のサブゼミ GD に関するディスカッション

平成26年度は、サブゼミにおいてグループディスカッション（GD）を計28週、各週2件ずつ行った。1件については通常の GD 方式に従い、その場で報告を行わせたが、もう1件については moodle を利用し班毎の翌週までのグループワークを課し、次週に報告を行わせる形式をとった（以下、GW 版 GD）。タブレット端末の保有者の各班における分布が不明なため、各班ごとの集計はしていないが、端末回収時のアンケートでの項目5の平均値は4.1であった。新聞論評と比較し、不定期な課題に対しては、タブレット端末保有によるユビキタスな環境のメリットが習慣化には結びつかなかった。この点においてもコンテンツの提示手法が検討課題となった。

平成27年度は、このコンテンツに関してもサイボウズ Live を利用し、2件目について GW ではなく、GD 論題の事前提示にとどめボード上では論題について事前の自由な意見交換や質問を促すような仕組みに改めた。論題にもよるが、GD については新聞論評とは逆に制限を緩める形をとったが、これによりボード上では質問中心ではあるが意見交換が活発化し、翌週に行われる実際の GD の際にもより深い議論が交わされた。



---

#### 4.3 ゼミ論文、卒業論文に関するディスカッション

ゼミ生に対し2年次から学修成果の報告として毎年1本のレポートもしくは論文を執筆することを課し、時機を見て論文報告会を行った。平成26年度は計6回、平成27年度は計7回の報告会を行った。

論文自体は他のグループウェアを利用しての事前の提出を求めたので、そのうち3回において、平成26年度は moodle を利用しての、平成27年度はサ

イボウズ Live を利用しての、事後的なディスカッションを行った。

結果として、両年ともにこのコンテンツについては、少なくともボードを通しての議論の深まりを促す結果はあまり見受けられなかった。中間報告で指摘したメンター的な工夫についても必ずしもうまくいかなかった。この点については今後の課題としたい。

---

## 2 共同研究費助成

### (1) 研究助成一覧

#### 【平成27年度開始】

無し

#### 【平成28年度開始】

平成28年度の共同研究費助成は、次の研究について行われることとなった。

研究助成番号：16－A

研 究 課 題：奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて

期 間・金 額：平成28年～30年度（3か年）総額300万円

研究代表者：重野 裕美（教養教育部 准教授）

研究分担者：土屋 祐子（メディアビジネス学科 准教授）

学外研究分担者：白田 理人（日本学術振興会特別研究員（PD）／琉球大学人文社会科学研究科）

---

### 3 科学研究費助成事業

#### (1) 研究助成一覧

##### 【新規】

##### 基盤研究 (C)

- 研究代表者：土屋 祐子（メディアビジネス学科・准教授）  
研究分担者：小川 明子（名古屋大学・准教授）、林田真心子（福岡女学院大学・講師）、坂田 邦子（東北大学・講師）  
研究課題：地域を語り継ぐ自己メディア表現とコミュニケーションについての研究  
課題番号：15K00475 助成金：182万円
- 研究代表者：岡安 功（スポーツ経営学科・准教授）  
研究課題：地域スポーツ振興と社会的ネットワークの相互作用に関する研究  
課題番号：15K01611 助成金：78万円
- 研究代表者：宮畑加奈子（教養教育部・准教授）  
研究課題：歴史的建築物の活用についての法史的研究 ―台湾文化資産保存法を事例として―  
課題番号：15K03258 助成金：65万円

##### 若手研究 (B)

- 研究代表者：重野 裕美（教養教育部・准教授）  
研究課題：与路島・請島を中心とした奄美大島方言の記述的研究  
課題番号：15K16754 助成金：104万円

##### 【継続】

##### 基盤研究 (C)

- 研究代表者：高石 哲弥（教養教育部・教授）  
研究課題：実現ボラティリティ分布に基づくボラティリティ変動モデルの構築とその応用  
課題番号：25330047 助成金：130万円
- 研究代表者：堂本 絵理（メディアビジネス学科・准教授）  
研究分担者：奥原 浩之（大阪大学・准教授）  
研究課題：学習主体の感性情報を活用したキャリア形成に向けたカリキュラム開発支援  
課題番号：25350309 助成金：143万円
- 研究代表者：上野 信行（大学院経済学研究科・教授）  
研究分担者：奥原 浩之（大阪大学・准教授）  
研究課題：レジリエンスに優れた内示生産システムの設計法  
課題番号：25350452 助成金：78万円
- 研究代表者：細井 謙一（経営学科・教授）  
研究課題：営業担当者の認知バイアスの研究  
課題番号：25380587 助成金：117万円
- 研究代表者：田中章司郎（ビジネス情報学科・教授）  
研究分担者：西井 龍映（九州大学・教授）  
研究課題：世界の森林面積減少におけるヒューマンディメンションモデル  
課題番号：26330040 助成金：104万円
- 研究代表者：前川 功一（大学院経済学研究科・教授）

---

研究分担者：得津 康義（経済学科・教授）、久松 博之（香川大学・教授）、  
河合 研一（別府大学・准教授）、森本 孝之（関西学院大学・准教授）、  
片山 直也（関西大学・准教授）、永田 修一（関西学院大学・助教）

研究課題：経済時系列モデルのパラメータ変化に関するモニタリング手法の研究開発

課題番号：26380279 助成金：182万円

●研究代表者：矢澤 利弘（経営学科・教授）

研究課題：映画祭の統合的マネジメントモデルに関する実証研究

課題番号：26380556 助成金：117万円

●研究代表者：岡田 斎（経営学科・教授）

研究課題：事業継続計画（BCP）策定マネジメントの提案 - 日本企業の BCP 実証研究を通じて -

課題番号：26510022 助成金：169万円

若手研究（B）

●研究代表者：本岡亜沙子（教養教育部・准教授）

研究課題：19世紀後期アメリカにおけるスクラップブック研究

課題番号：26770112 助成金：104万円

●研究代表者：天王寺谷達将（経営学科・助教）

研究課題：資源動員プロセスにおける管理会計の役割に関する研究

課題番号：26780266 助成金：78万円

研究活動スタート支援

●研究代表者：幸田圭一郎（経営学科・助教）

研究課題：ベンチャーキャピタル（VC）によるシンジケーションと投資リスクに関する実証分析

課題番号：26885114 助成金：104万円

【分担金・新規】

●研究者：田中章司郎（ビジネス情報学科・教授）

研究課題：自然現象や社会現象から得られる時空間データの統計モデリングと現象の理解の研究

課題番号：15H02670 助成金：13万円

●研究者：土屋 祐子（メディアビジネス学科・准教授）

研究課題：地域における社会的包摂とメディアをめぐる実践的研究

課題番号：15K00464 助成金：10.4万円

●研究者：志々田まなみ（教養教育部・教授）

研究課題：公民館を「連携推進母体」にした「学校と地域の総合的な活性化」に関する研究

課題番号：15K04297 助成金：65万円

●研究者：宮畑加奈子（教養教育部・准教授）

研究課題：震災遺児・孤児のネットワークの協働に向けた法的体制の構築

課題番号：15K11935 助成金：9.1万円

【分担金・継続】

●研究者：西脇 廣治（大学院経済学研究科・教授）

研究課題：強化されるΩ型経営と市場原理経営の変化：対話型テキスト分析による析出と成果の分析

課題番号：24330122 助成金：19.5万円

## 4 外国・国内研修

### (1) 研修者一覧

#### 【平成27年度】

研 修 者：堀江真由美（経済学科・准教授）

研 修 期 間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

研 修 先：京都大学経済研究所

研 究 内 容：不確実性下の意思決定における予想の形成・更新・集計・提携形式ゲーム理論分析

#### 【平成28年度】

無し

#### 【平成29年度】

研 修 者：渡辺 泰弘（スポーツ経営学科）

研 修 期 間：平成29年4月1日～平成30年3月31日

研 修 先：アメリカ合衆国 ジョージア州 ジョージア大学

研 究 内 容：海外の研究者とスポーツマネジメントに関連した共同研究を実施する。

### (2) 研修報告

#### 曖昧さを伴う不確実性下の経済分析

—意思決定における予想の形成・更新、ゲーム理論への応用等のトピックを中心に—

経済学科 准教授 堀江 真由美

平成27年4月から1年間、京都大学経済研究所にて国内研修の機会に恵まれた。本稿は、国内研修期間に「曖昧さを伴う不確実性下の経済分析」のタイトルで行った研究について報告する。実際には、曖昧さを伴う不確実性下の経済分析は、研究領域としてはたいへん幅が広く、現実にはより多くのトピックについて研究、サーベイ等を行ってきたはあるものの、最終的に研究成果に繋がった（あるいは現在の継続研究により成果に繋がる）ものを中心に解説する。

#### 学術的背景

最初に、曖昧さを伴う不確実性下の意思決定論（decision theory under ambiguity）が経済理論のなかでどのように位置づけられるかを紹介しておきたい。現在、多くの経済理論モデルにおいて、経済主体の消費、貯蓄、生産、投資等の意思決定は、不確実性下の意思決定問題を含む形でモデリングされている。その最も古典的な意思決定モデルは「期待効用理論（expected utility theory）」であり、

状態空間上の客観的確率分布が所与のケースは von Neumann-Morgenstern 型期待効用[1]、主観的確率のケースは Savage 型（主観的）期待効用[2]と呼ばれる。この Savage の主観的期待効用理論は、“the most beautiful and important axiomatization ever written in the social or behavioral sciences”とも称され、“Savage’s work has had a tremendous influence on economic modeling”（[3], p.383）とされている。ここで最も重要なのは、人々の選択行動が一定の性質（公理）を満たせば、その意思決定者がもつ主観的確率が存在して、選択肢から得られる効用（満足度）の期待値をその主観的確率を使って計算し、それを最大にするように選択がなされることを示した点である。もう少しだけ掘り下げれば、この Savage の定理が成り立つような選択行動においては、たとえ心の中だけにある主観的な不確実性であっても、あらゆる不確実性は、客観的なリスクとして還元することができる、ということでもある。さらに、意思決定者が主観的

確率や効用を用いて実際に評価（計算）しているということではなく、意思決定者のいかなる選択行動も、あたかも主観的確率に基づく期待効用値を最大にするように定式化できる、という含意を持つ。

こうした Savage の主観的効用理論が出発点となり、数多くの理論的、実証的な検証が行われ、さまざまな形で理論的拡張が施され、現在に至っている。その主なひとつが、曖昧さ (ambiguity) を明示的に導入した分析である。この曖昧さとは、意思決定に必要な情報が十分に与えられていない、つまり不確実性をリスクに還元するための情報量が少ない状況のことをいう。例えば、よく「十中八九」と言われるが、十のうち八（つまり確率0.8）と分かっているときはリスク、十のうち八から九（つまり確率0.8～0.9の間）というときは曖昧さがあるというふうである。つまり、不確実な状況を表す際に、一意な確率分布で表せるような場合をリスク、複数の確率分布で表せる場合を曖昧さがあるといい、曖昧さはリスクをより一般的に捉える方法でもある。

では、Savage の世界を広げた、曖昧さがある状況において、人々の選択行動はどのように定式化されるだろうか。この問いに答えるのが、「曖昧さを伴う不確実性下の意思決定理論」である。したがって、本研究は、Savage の期待効用理論の流れをくむ、主観的な曖昧さの下での意思決定を定式化する研究として位置づけられる。

### 曖昧さ回避 (ambiguity averse)

曖昧さの下での意思決定では、次のようなエルスバークのパラドックス (Ellesberg [4]) に対応した効用表現を用いる。具体例として、赤、黒、黄の3つのボールが入った壺からボールを取り出すという試行を行うが、このとき、ボールの色構成については赤が1つ、黒か黄が2つ入っているという情報しか得られていないものとする。1回の試行で選ばれたボールの色に応じて、 $f_1 \sim f_4$  の報酬が与えられる。

	red	black	yellow
$f_1$	\$100	\$0	\$0
$f_2$	\$0	\$100	\$0
$f_3$	\$100	\$0	\$100
$f_4$	\$0	\$100	\$100

表 1

Ellesberg [4] をはじめ多くの実験研究において、 $f_2$  よりも  $f_1$  の方を、 $f_3$  よりも  $f_4$  の方を選ぶ被験者が多く観察され、この選択の組合せは曖昧さ回避行動 (ambiguity averse behavior) と呼ばれる。Savage の主観的期待効用理論では説明できない選択の組合せであるため、Gilboa and Schmeidler [5] や [1] の maxmin expected utility model, Nakamura [6] の Choquet expected utility model などが効用表現として、このパラドックスに対応している。

### 研究 (1) 曖昧さ回避の動学的選択問題と予想の更新

本研究で扱うのは、この例でいうと、ボールを取り出して追加的な情報が得られた後の選択についてである。先例と同じ壺からボールを1つ取り出し、ボールの色が赤か黒であることが分かった後、 $f_1$  と  $f_2$ 、 $f_3$  と  $f_4$  の選択はどのようになるだろうか。このような動学的な意思決定問題における事後的選好についての実験研究には、Cohen et. al [7] や Dominiak et. al [8] がある。Cohen et. al [7] では、曖昧さ回避的な選択をした被験者の約2/3が Fagin-Halpern 式更新ルールと整合的な選択 ( $f_1$  と  $f_3$ ) を選び、1/3が Dempster-Shafer 式更新ルールと整合的な選択 ( $f_2$  と  $f_4$ ) を選ぶという結果が得られている。Dominiak et. al [8] は、80%以上の曖昧さ回避的被験者が FH 式ルールと整合的であるという結果を得ている。これらの実験結果は、事前の選択を表現する事前選好関係 (unconditional preference relation) を源として、異なるパターンの事後的選好関係 (conditional preference relations) が生じていることを示している。研究 (1) は、これらの異なる事後的選好関係を、予想の更新パターンひいては更新ルールの違いとして定式化する。追加的な情報が得られた後の選択は、事前の選好関係と得られた情報から推論できるという大前提の下で、事前の選好関係と得られた情報の組と、事後の選好関係とを関連付けることで特徴付けられるものとする。

主要な結果としては、一定の性質をもつ効用表現の予想の更新ルールは、Bayes 流更新ルール、Dempster-Shafer 式更新ルール、Fagin-Halpern 式更新ルールの単独かそれらの複合型になることが示される。この結果は、次の3点で注目すべきで



ある。

まず、この3つの更新ルールは、Theory of Belief function の分野で考察されてきた主要な更新ルールとして知られており、これらの3ルールが、意思決定理論の分野でも統一的な手法で特徴づけられる。次に、この3ルールは、比較的広範囲の選好クラスに対して適用可能であるという点である。逆にいうと、この3ルール以外の更新パターンは、ここで扱う意思決定問題には理論的に適合しない。選好関係を更に特定化したい場合は、追加的な公理を課すことで、より具体的な更新ルールを特定することができる。最後に、実験研究への貢献である。多くの実験研究が高々2つの結果しか持たない選択肢を用いて行われており、本研究の結果を直接適用すれば、事後予想の具体的な計算方法のベースとして、実験の設計段階で3ルールに絞り、被験者の選択行動の違いを更新ルールの違いとして表すことができる、という理論的基礎を与える。3つ以上の結果をもつ選択肢の場合でも、3ルール以外の更新パターンは、本研究で明らかになった性質と相容れない場合は、考察の対象から外すことができる。曖昧さの下での予想更新にかかわるゲーム実験でも同様で、戦略的な側面と予想の更新パターンとを分離して考察することが可能となる。

## 研究（2）勝つ事象、負ける事象に特有の確率評価をベースにした効用表現

表1にあるエルスバークのパラドックスに戻してみると、表1に入っている金額は\$0と\$10という2つの金銭的結果のみである。このように、高々2つの結果しか持たない選択肢のことを二値選択肢 (binary act) というが、このような binary act 上での効用表現のみを特定する方法は、もっと複雑な構造を持つ効用表現と互いに整合的な関係のみに着目した分析である。逆にいうと、複雑な構造を持つ多様な効用表現であっても、多くの効用表現が共通して持つ (あるいは持つべき) 性質であるともいえる。また、2つの結果のどちらが好ましいかによって、状態集合 (全体集合) は「勝つ」事象と「負ける」事象に分割され、それぞれの事象に対して、和が1となる確率評価 (予想) が効用表現で得られることが想定される。この研究では、

これらの「勝つ事象」や「負ける事象」の確率評価について、同じ事象であっても、勝つ時 (相対的に大きな結果が得られる時) と負ける時 (相対的に小さな結果しか得られない時) とでは確率的評価が異なり、勝つ事象の結果、負ける事象の結果から得られる効用もそれぞれ異なる場合に拡張して効用表現を提案する。実際、研究 (1) の曖昧さ回避の動学的選択問題で扱った予想の更新ルールがどのような選好関係まで有効なのかを明らかにする内容も含まれることから、研究 (1) の内容を補完する研究としても位置付けられる。

## 研究（3）曖昧さ回避的な予想の更新を伴うゲーム分析

曖昧さ回避行動は、表1のような多くの実験研究等で確認され、その存在が広く認識されているため、当然のことながら、各プレイヤーが曖昧さ回避的であるようなゲームへの応用が進められている。ゲームに曖昧さを導入する場合、大きく分けて、①ゲームの環境に対する予想、②プレイヤーの行動に対する予想の2つに分けられる。研究 (3) では、研究 (1) (2) でみた曖昧回避的な予想の更新を含むゲームを考え、予想の更新方法がゲームの均衡行動にどのように影響を及ぼすかを検証している。

これらの研究成果は、学術論文として完成しており、国際学術雑誌に投稿中もしくは投稿予定で、国際学会でも研究報告する予定である (平成28年5月現在)。また、その幾つかは、本学経済論集でも公表していく計画である。さらに、今回の研究を契機にして数多くの研究題材も開拓できたので、今後も継続的に研究を進めていきたい。

一年間という限られた研修期間であったが、このように多くの研究成果に恵まれたのには、何よりも、情熱を傾けて研究できる学術的自由を得られたことが大きい。このような貴重な機会を与えてくださった石田恒夫理事長、前川功学長、石田優子副学長をはじめとして、研究に専念できるようにご尽力いただいた先生方、職員の皆さまの尽力添えがあつてのことと、ここに改めて深謝申し上げます。また京都大学経済研究所では、梶井厚

---

志教授、関口格教授には、素晴らしい研究環境をご提供くださり、またお忙しいなか研究アドバイスに時間を割いてくださいました。この場をお借りして感謝申し上げます。

#### 参考文献

- [1] von Neumann, J. and O. Morgenstern, Theory of games and economic behavior, Princeton university press, 1944. 2nd edition 1947, 1953.
- [2] Savage, L. J. The Foundations of Statistics, New York, Wiley, 1954.
- [3] Alon, S. and D. Schmeidler, "Purely Subjective Maxmin Expected Utility," Journal of Economic Theory, vol. 152, July, 2014, pp. 382-412.
- [4] Ellsberg, E. "Risk, Ambiguity, and the Savage Axioms," Quarterly Journal of Economics, 75, 1961, pp. 643-669.
- [5] Gilboa, I. and D. Schmeidler, "Maxmin Expected Utility with Non-Unique Prior," Journal of Mathematical Economics, vol. 18, 1989, pp. 141-153.
- [6] Nakamura, Y. "Subjective expected utility with non-additive probabilities on finite state spaces." Journal of Economic Theory, vol. 51.2, 1990, pp. 346-366.
- [7] Cohen, M., I. Gilboa, J.Y. Jaffray, and D. Schmeidler. "An Experimental Study of Updating Ambiguous Beliefs," Risk decision and policy, vol. 5, Issue 2, 2000, pp. 123-133.
- [8] Dominiak, A., P. Dürsch, and J.-P. Lefort. "A dynamic Ellsberg urn experiment." Games and Economic Behavior, 75.2 (2012) : 625-638.



---

## 5 調査研究成果の刊行（平成27年度）

### (1) 研究双書

#### ■広島経済大学研究双書 第43冊

餅川 正雄 著 『キャリア教育と進路指導に関する研究』

発行 広島経済大学地域経済研究所

2016年3月

#### ■広島経済大学研究双書 第44冊

福居 信幸、前川 功一、増原 義剛、野北 晴子、糠谷 英輝、小笠原礼以、小松 正昭 編著  
『東アジアの経済成長の持続可能性について』

発行 広島経済大学地域経済研究所

2016年3月

### (2) 報告書

#### ■広島経済大学地域経済研究所 共同研究12－A

内海 和雄、藤口 光紀、渡辺 勇一、中嶋 則夫、榎本 伸悦、松本 耕二、岡安 功、  
渡辺 泰弘 編著 『プロ・スポーツクラブ（球団）の地域密着の総合的研究』

発行 広島経済大学地域経済研究所

2016年1月

## Ⅱ 研究所委任事業

### 1 広島経済大学経済学会

#### (1) 論集の刊行

『広島経済大学経済研究論集』と『広島経済大学研究論集』の2種類の論集を、年4回刊行している。

#### 『広島経済大学経済研究論集』 第38巻第1号（2015年6月）

- 論 説** 櫻井 雅充 SHRM の枠組みにおける従業員の位置付け  
Kenneth I. Tsuye Japanese Small Business Owners/Managers:  
A Study of Business Information Sources and Training Programs  
Revisited-Twenty Years Later Part I
- 研究ノート** 野北 晴子 タイ経済発展と農業部門に関する一考察

#### 『広島経済大学研究論集』 第38巻第1号（2015年6月）

- 論 説** 志々田まなみ 子育ての不安を軽減する家庭教育支援に関する一考察（1）  
—広島県における「子育てや家庭での教育に関するアンケート」の基礎的分析—
- 研究ノート** 餅川 正雄 納税者の視点から見た日本の租税法に関する基礎的研究（Ⅰ）
- 研究集会報告** 田中 佑美 イマージョン教育と第二言語習得  
—日本の英語教育への応用—

#### 『広島経済大学経済研究論集』 第38巻第2号（2015年9月）

- 論 説** 前川 功一 VAR モデルによる日本の金融緩和政策効果の検証  
小村 衆統 —2009年～2014年の期間について  
永田 修一
- 山本 雅昭 スマートフォン市場における Samsung の成長戦略  
Kenneth I. Tsuye Cisco's High-Touch Sales Strategy:  
A Discussion on How Cisco Entered The Japanese Market
- 藤田 順也 日系家電メーカーの初期海外活動  
—松下電器のビルマへの技術援助—
- 堀江 浩司 美術館の競争力とクラスター形成
- 研究集会報告** 山内 昌斗 環境とビジネス  
—カーシェアリング企業 Zipcar の事例を中心として—

#### 『広島経済大学研究論集』 第38巻第2号（2015年9月）

- 論 説** 平岡 賢治 教科書の問題理解に関する方略を基にした授業づくりに関する研究  
野本 純一 —中学校数学の題材を事例にして—  
松本 耕二 市民型スポーツボランティアの地域愛着とチームイメージとの関連  
渡辺 泰弘
- 研究ノート** 餅川 正雄 納税者の視点から見た日本の租税法に関する基礎的研究（Ⅱ）  
土屋 祐子 Digital Storytelling with Tablets to Share Experiences of the Tohoku  
北村 順生 Earthquake

#### 『広島経済大学経済研究論集』 第38巻第3号安藤幹夫教授・村山秀次郎教授退任記念号

（2015年12月）

- 安藤幹夫教授・村山秀次郎教授 写真・略歴・業績
- 厚母 浩 安藤幹夫先生のご退任に寄せて
- 上野 信行 村山秀次郎先生のご退任に寄せて

論 説	矢澤 利弘	野外上映型映画際の現状と展開方向
	山本 雅昭	スマートフォン市場におけるロックイン戦略の検証 —Apple と Samsung の戦略ポジション—
	堀江 浩司	企業博物館と競争優位
	山内 昌斗	カーシェアリングビジネスにおける共通価値の創造 —ジップカーの事例を中心として—
	楊 義申	中国の第1次全国経済センサス(2004年)・第2次全国経済センサス(2008年)から見た社会資本の整備

平成27年度学位論文要旨

Amirullah Setya Hardi

Econometric Analysis of the Exchange Rate Regimes for Asia-5 Countries during Pre and Post-Asian Economic Crisis in 1997

呉 力明 中国の対外経済進出戦略・政策に関する研究  
—対外直接投資を中心として—

### 【広島経済大学研究論集】 第38巻第3号三村文武教授退任記念号(2015年12月)

論 説	三村文武教授	写真・略歴・業績
	高石 哲弥	三村文武先生のご退任によせて
	田中章司郎	社会経済データ多目的空間検索表示サーバーシステム
	山平 耕作	
	松本 耕二	地元プロ・スポーツチームのチームイメージ、チーム同一性と地域愛着
	渡辺 泰弘	
	石野 亜耶	大学生の Twitter アカウントの自動検出
研究ノート	餅川 正雄	納税者の視点から見た日本の租税法に関する基礎的研究(Ⅲ)
研究集会報告	田中章司郎	Incorporation of Socio-Economic Data into the Analysis of Remotely-Sensed Images: Basic Quantitative Strategy to Explore Functional Forms of Deforestation

### 【広島経済大学経済研究論集】 第38巻第4号片岡幸雄教授退任記念号(2016年3月)

論 説	片岡幸雄教授	写真・略歴・業績
	石田 恒夫	片岡幸雄教授のご退任によせて
	馬 春紫	中国経済の「新常态(ニューノーマル)」下における国民経済の自己循環
	張 秉濤	浄化・再生型産業システムの構築
	呂 明星	
	岡田 斎	事業継続計画／マネジメント(BCP/BCM)の情報開示とその経営課題化
	國部 克彦	の現状
	広田 堅志	国際価値連鎖の下における日中貿易の利益分配 —製造業付加価値の比較分析を中心に—
研究集会報告	幸田 圭一郎	ベンチャーキャピタル(VC)投資におけるシンジケーションとその目的
経済研究論集	第38巻 総目次	

### 【広島経済大学研究論集】 第38巻第4号宮広重夫教授退任記念号(2016年3月)

特 別 寄 稿	宮広重夫教授	写真・略歴・業績
	藤口 光紀	宮広重夫先生のご退任によせて
	尾方 剛	陸上競技・長距離種目における競技力に関する研究 —大学生競技選手の競技力別にみた心理的競技能力との関係—
論 説	上田 みどり	Gender 学から見る 江副 碧の生涯 —リクルート事件を乗り越えて(前編)—
	内海 和雄	国連とスポーツ —開発と平和のためのスポーツ—
	志々田まなみ	子育ての不安を軽減する家庭教育支援に関する一考察(2) —保護者の境遇と家庭教育との関係に着目して—
	永田 靖	プロスポーツ団体を活用した地域活性化支援策Ⅰ —スポーツは地域資源—

	山本 公平	離島におけるスポーツ振興による地域活性化の一考察
	松本 耕二	—トライアスロン大会の事例を中心に—
	渡辺 勇一	軍港・呉における野球発展過程の考察
		—呉海軍工廠が果たした役割—
	重野 裕美	北琉球奄美方言における有生性階層
	白田 理人	—奄美大島浦方言と喜界島上嘉鉄方言・小野津方言を例に—
	胤森 裕暢	生徒指導が機能する実践のための授業観察表の開発
	高橋 哲也	—広島市立祇園中学校区における授業研究の取組を通して—
	本岡亜沙子	19世紀後期アメリカにおける作家の宣伝活動
		—ホイットマン、トウェイン、ワイルドを中心に—
	松田 亮	異常条件下における伸張反射プログラムが陸上競技選手の走運動パフォー
	田村 孝洋	マンス向上に及ぼす有用性
		—9週間のトレーニング実施がピッチ・ストライドに与える効果につ
		いての比較検証—
研究ノート	平岡 賢治	折り紙の方法を用いた角の三等分と立方体の倍積問題の考察
	Laula Kokot	
	餅川 正雄	納税者の視点から見た日本の租税法に関する基礎的研究 (IV・完)
資 料	岡安 功	Jリーグクラブのマネジメント
	松本 耕二	—GM (ゼネラルマネジャー) の役割に着目して—
	藤口 光紀	
調 査	松本 耕二	大学生の学校満足に関する分析
		—スポーツ経営学科学生調査から—
	Roger L. Reinos	アベノミクスと男女役割観 —速報—
	新川 治子	
研究論集	第38巻 総目次	

※ 論集のバックナンバーのタイトル検索は、広島経済大学ホームページをご利用ください。  
 広島経済大学経済学会 研究論集 : <http://www.hue.ac.jp/info/research/index.html>

※ 掲載論文等の内容は、広島経済大学図書館ホームページよりインターネット公開されています。  
 広島県大学共同リポジトリ (HARP) : <http://www.hue.ac.jp/lib/harp.html>

## (2) 磐石の刊行

本学の学部学生の卒業記念誌として『磐石』(第39号)を刊行し、卒業生全員に配布した。『磐石』の内容は、ゼミ毎の卒業論文題目、ゼミ教員の学生へのコメント及びゼミ生の卒業メッセージ、推薦卒業論文で構成されている。

『磐石』第39号 (2016年3月) 推薦卒業論文

山下 祥吾 (岡田 斎ゼミ) 「日本における障害者雇用の現状と課題  
 ～株式会社エフピコの事例を通じて～」

野村 武史 (高岡義幸ゼミ) 「紙媒体書籍と電子書籍の特徴およびその社会的意義」

水口 直也 (藤谷則夫ゼミ) 「有機農業による地域自給体制の確立  
 ～住民参加型の循環型社会の構築に向けて～」

### (3) 研究集会の開催

- 第1回 平成27年5月7日（木） 於研修室2 司会：天王寺谷 達将 助教  
山内 昌斗 准教授  
「環境とビジネス ―カーシェアリング企業・Zipcar の事例を中心として」
- 第2回 平成27年6月25日（木） 於研修室2 司会：丹羽 啓一 教授  
田中 章司郎 教授  
「人口増加に伴う森林面積減少のモデリング―関数型探求の試み」
- 第3回 平成27年7月23日（木） 於研修室2 司会：志々田 まなみ 教授  
土屋 祐子 准教授  
「メディアリテラシーの過去・現在・未来」
- 第4回 平成27年12月3日（木） 於研修室2 司会：天王寺谷 達将 助教  
幸田 圭一朗 助教  
「ベンチャーキャピタル（VC）投資におけるシンジケーションとその目的」
- 第5回 平成28年2月23日（火） 於研修室2 司会：大田 孝太郎 教授  
清家 浩 教授  
「プルースト作『失われた時を求めて』をどう読むか」

※ 研究集会の報告要旨は、『広島経済大学経済研究論集』及び『広島経済大学研究論集』に掲載されています。





#### (4) 広島経済大学経済学会会則

### 広島経済大学経済学会会則

**第1条** 本会は、広島経済大学経済学会と称し、事務所を広島経済大学（以下「本学」という。）に置く。

**第2条** 本会は、経済学・経営学及び関連諸学に関する諸問題を研究及び調査することを目的とする。

**第3条** 本会は、前条の目的を達するために次の事業を行う。

- (1) 経済研究論集及び研究論集の編集並びに刊行
- (2) 研究集会及び講演会の開催
- (3) その他、本会の目的を達成するための事業

**第4条** 本会は、次の会員をもって組織する。

- (1) 普通会员は、本学の教員・大学院学生及び学部学生とする。
- (2) 特別会員は、本会に入会を特別に希望する者で、評議員会の承認を得た者とする。
- (3) 賛助会員は、本会のために特別の援助を与える者とする。

**第5条** 本会を円滑に運営するため、次の役員を置く。

- (1) 会長は、学長がこれにあたり、本会を代表して会務を統括する。
- (2) 副会長は、学部長がこれにあたり、会長を補佐する。
- (3) 評議員は、全教員をもって評議員会を組織し、本会の運営を行う。
- (4) 幹事は、地域経済研究所委員会委員をもって幹事会を組織し、本会の事業を推進する。
- (5) 会計は、事務局長とする。
- (6) 会計監査は、評議員2人をもってあてる。

**第6条** 会員は、次の会費を納入する。

- (1) 普通会员の教員は、年額2,000円を納入する。
- (2) 普通会员の大学院学生は、前期入学時に3,000円を納入し、後期入学時に4,500円を納入する。
- (3) 普通会员の学部学生は、入学時に6,000円を納入する。
- (4) 特別会員については、別に定める。

2 納入された会費は、返却しない。

**第7条** 会員は、経済研究論集及び研究論集の配布を受け、講演会、研究集会等に出席することができるほか、研究及び調査の活動を行うに必要な便宜が与えられる。

**第8条** 本会の運営を円滑に行うため、評議員会を年1回開くものとする。

**第9条** 本会に関する事務は、地域経済研究所で取り扱う。

**第10条** 本会則の改正は、評議員会の承認を要する。

附 則

この会則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成12年6月8日から施行する。

附 則

この会則は、平成16年6月10日から施行する。

#### 広島経済大学経済学会申合せ事項

1 幹事会の長は、地域経済研究所委員会委員長がこれにあたる。

2 幹事会に論集編集委員会を置き、編集委員会は幹事が兼務し、第3条第1項第1号の事業を行う。

(平成12年6月8日 経済学会評議員会で決定)

(平成16年6月10日 改正)

## (5) 『論集』の投稿及び執筆要項

### 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項

〔平成22年6月10日 制定〕

#### I 趣 旨

この要項は、広島経済大学経済学会会則第3条1項（以下、会則という）に基づき『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿について必要事項を定める。

なお、執筆要項は別に定める。

#### II 論文内容・投稿資格等について

##### (1) 投稿資格

論集の投稿資格は次の各号のいずれかに該当する者とする。

- ① 広島経済大学に在職する教員
- ② 大学院博士課程後期課程に在籍する者  
但し、指導教員の推薦を得なければならない。
- ③ 名誉教授  
なお、多年にわたり本学の教育・研究に貢献し、定年退職した者は、名誉教授に準ずる。
- ④ 編集委員会（以下、委員会という）が執筆を依頼した者、あるいは特に認めた者
- ⑤ 本学非常勤講師  
但し、当該学科に掲載の可否について検討を依頼した上で、委員会で了解を得、年会費相当額を収めた者
- ⑥ 学外者との共著は、本学教員が代表者で、かつ当該論文作成に相当な貢献をした者に限る。

##### (2) 投稿者の責任

提出された原稿に関するすべての責任は、執筆者が負うものとする。翻訳についても、翻訳者が責任をもって原著者の承認を得ておくものとする。

##### (3) 投稿原稿の区分

投稿原稿は、原則として未発表のものとし、その区分及び内容は以下のとおりとする。

- ① 論説  
理論的または実証的な研究成果、あるいはそれらを統合した知見を示すものであり、独自性があり、論文として完結した体裁を整えているもの。
- ② 研究ノート  
論説に準じるもので、研究の新たな動向などをまとめたもの。
- ③ 翻訳
- ④ 書評
- ⑤ その他（資料、調査、研究集会報告、博士論文要旨ほか）

##### (4) 著作権・編集権について

投稿された原稿の著作権は執筆者に属し、当学会は編集権を持つものとする。但し、論集の電子化・公開に関連して、執筆者は著作権の行使を当学会に委任するものとする。

##### (5) 使用言語

投稿原稿で使用する言語は、原則として日本語および英語とする。但し、委員会が印刷上困難でないと認めた言語については、この限りでない。その場合には、英語による要約（仕上がりで1ページ以内）を付けること。

(6) 投稿の受付

投稿を希望する者は、所定の投稿申込書を、原稿締切日の2週間前までに地域経済研究所に提出する。  
「投稿申込書」の様式は別途定める。なお、投稿論文数は、原則として当該号に一人1編とする。

(7) 原稿の長さ

原稿の長さは、論説の場合スペース込みで24,000字を上限とする。欧文の場合もこれに準ずる(約8,000語)。連載は、特別な場合を除き4回までとする。

(8) 文字数の厳守

投稿原稿の文字数を厳守すること。超過した際は、刷り上り1頁につき6千円のページチャージを徴収する。但し、当分の間5頁超過までは徴収しない。

(9) 原稿の受付及び刊行時期

論集の刊行は年4回とする。原稿の受付及び刊行時期は下表のとおりとする。

原稿の受付	刊行時期
3月末	6月末
6月末	9月末
9月末	12月末
12月末	3月末

(10) 刊行の中止

本要項Ⅱ(3)のうち①論説、②研究ノート、③翻訳の投稿原稿総数が少数の場合は、刊行を延期する事がある。その場合、投稿原稿は次号に掲載する。

(11) 論文掲載の採否および区分

- ① 論文掲載の採否は、編集委員会が決定する。また、原稿区分は投稿者の意を受け編集委員会で審査のうえ決定する。
- ② 掲載が決定した後は、原則として原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

(12) 原稿料

原稿料は、支払わない。但し、学外者への依頼原稿(論説)は3万円を支払う。

(13) 校正

掲載原稿の校正は原則として2回までとし、校正ミスに関する責任は執筆者がそのすべてを負うものとする。原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

なお、校正の期間は、原則として初校が7日、再校が5日とする。

(14) 抜き刷り

抜き刷りは、30部までは無料とし、これを超える部数についての料金は、執筆者が相当分の実費を負担する。

附 則

- 1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。
- 2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ(平成12年6月8日制定)は、廃止する。



## 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』執筆要項

〔平成22年6月10日 制定〕

### 趣 旨

この要項は、『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿要項に基づき、原稿執筆について必要な事柄を定める。原則としてこの執筆要項に記載の無い事柄は、(独) 科学技術振興機構（JST）が策定する科学技術情報流通技術基準（SIST）の「学術論文の執筆と構成」に準拠する。

#### (1) 原稿

提出原稿は、完成原稿とし、執筆要項に従って執筆したもので、原則として Microsoft Word で作成した電子原稿（以下原稿とする）とし、印刷したものを1部提出する。

#### (2) 論文の構成要素

論文を構成する必須要素は、以下のとおりとする。

- ① 標題
- ② 著者名
- ③ 著者の所属機関名等
- ④ 本文
- ⑤ 注記
- ⑥ 参考文献

#### (3) 原稿の標準的作成方法は、以下のとおりとする。

- ① 用紙サイズは、A4判縦長とし、横書き1段組とする。但し、刷り上りは、2段組となる。  
Microsoft Word の42文字×38行を基準とし、余白は、上25mm、下25mm、左25mm、右25mmとする。
- ② フォントは、和文においては明朝、欧文は Times New Roman を基本とする。
- ③ 文字ポイントは、和文は10.5pt、欧文は12pt とし、和文はひらがな、カタカナ、漢字を全角とし、欧文英数字は半角を使用する。
- ④ 論文の構成要素の掲載順序は、以下のとおりとする。  
(1) 標題、(2) 副題名、(3) 著者名、(4) 本文、(5) 注記、(6) 参考文献

#### (4) 1 ページの体裁

- ① 標題は、中央揃えで記載する。
- ② 副題名は、行を改める。
- ③ 著者名は、標題から1行開けて中央揃えで記載する。名前の後には、著者の所属を参照するために、上付きで記号を付記し、脚注（後述）で所属を記載する。なお、著者が複数の場合、中黒点で区切る。欧文の場合は、最後の著者名とその直前名の間は and で区切る。
- ④ 著者の所属は、脚注に次のとおり記載する。

和文の場合

\* 広島経済大学経済学部教授

欧文の場合

\* Professor, Hiroshima University of Economics, Hiroshima, Japan

#### (5) 本文の体裁

- ① 章・節・項は、原則として次のとおりとする。本文は、それぞれから1行改行して記載する。

	表記	表示位置
章	1. 2. 3.	行の左端
節	1.1 1.2 1.3	
項	1.1.1 1.1.2 1.1.3	行の左端から1文字目

## ② 数字

- (1) 原則として算用数字（アラビア文字）（半角）を使用する。
- (2) 熟語、成句、固有名詞は和数字を使用する。

## ③ 図・写真と表

- (1) 図・写真及び表は、A 4判用紙で縮尺を考慮した完全な図面として提出する。オリジナルは一つごとに別紙として原稿の最後にまとめる。本文原稿の右欄外に朱書きで「図1. 入る」、「表1. 入る」と記入し、それらの掲載箇所を指定する。
- (2) 図（グラフ、説明図、写真等）は、図1、図2として、その次に図の表題を記載する。図の番号及び表題は、図の下に記載することを原則とする。
- (3) 表は、表1、表2としてその次に表の表題を記載する。表の番号及び表題は、表の上に記載することを原則とする。
- (4) 図表等を他の文献から転載する場合は、著者の責任において転載許可を得て、その出典を明記すること。

## ④ 注記・参考文献

注記については、原則として、次の(1)または(2)によるものとする。

- (1) 注記と文献引用を区別しない場合は、1)、2) …の通し番号を参照箇所の右肩に、章節に関係なく付け、注記・文献引用そのものは、本文末尾に番号順にまとめて記載する。  
〔例1〕……もっとも賢明な選択であると考え<sup>12)</sup>。  
〔例2〕……土地領主権を基礎とする関係が原則となった<sup>23)</sup>。

<文末に>

注記 12) Keohane, R. O. *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984.

猪口邦子「パックス・アメリカナを越えて」『世界』, 1987, 1月号.

23) 肥前栄一氏が、ロシア貢納制における……を、ヒトーヒトーヒトの展開と規定していることは興味深い（肥前栄一「家族史から見たロシアとヨーロッパ」『ユーラシア研究』第3号、1994年、17-18ページ）。

- (2) 注記と文献引用を区別する場合、注記については上記(1)の様式によるが、文献引用については、下記の例のように著者名、発行年で示し、本文末尾に参考文献を著者名順に掲載する。欧文の著者名はアルファベット順、和文の著者名は五十音順に、それぞれ列記する。なお、同一著者の同一年の著書・論文を複数引用する場合は、発行年の次に a, b …を付ける。

〔例3〕Bencivenga, Smith and Starr (1995) は、金融市場の発達が……

〔例4〕……金融市場への政府介入が不可欠であったと考えられている（寺西, 1995a）。

<文末に>

参考文献

Bencivenga Valerie R., Bruce D. Smith, and Ross M. Starr (1995) : “Transactions Costs, Technological Choice, and Endogenous Growth,” *Journal of Economic Theory* 67, pp.153-177.

寺西重郎 (1995a) 『経済発展と途上国援助』東京大学出版会

- (3) 注記・文献引用の他に参考文献がある場合は、(2)と同様に著者名順に列記する。
- (4) 学問分野によって、上記(1)または(2)により難しい場合は、適切と思われる様式とする。ただし、本誌の体裁を著しく損ねると予想される場合は、編集委員会がその修正・変更を求めることもある。

## 附 則

- 1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。
- 2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ（平成12年6月8日制定）は、廃止する。

## 2 中四国商経学会

本学会は、日本学術会議協力学術研究団体であり、1959年に「中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦をはかること」を目的に設立された。既に半世紀以上にわたって、当該分野の研究発表とともに地域が抱える課題の研究発表の場として、中国・四国地方の大学の持ち回りで学会を開催している。事務局は、広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センターに置かれている。

平成27年度の第56回大会は、高松大学において開催された。次回57回大会は、広島大学で開催される予定である。なお、本学関連の会員は45名と多数である。

### ◎参考：中四国商経学会会則

#### 中四国商経学会会則

(1962年12月1日)

第1条（名称）本会は中四国商経学会と称する。

第2条（目的）本会は、中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦を図ることを目的とする。

第3条（事業）本会はその目的を達成するため、研究会の開催、その他適当な事業を行う。

第4条（会員）本会の会員は、中国および四国地方において、経済学、商学および経営学の研究に従事するものとする。

第5条（会費）本会の会員は、総会の定めるところに従い、会費を納めるものとする。

第6条（運営）本会はその運営のため、総会と理事会をおく。

総会は年に1回開催し、会則の変更および本会の運営に必要な事項を決定する。

理事会は理事若干名をもって構成し、総会の定めるところに従い、会務を処理する。

#### 細 則

(2004年12月改正)

1. 会員は大学に所属する研究者であることを原則とするが、これに準ずるその他の研究者も、理事会の承諾を得て会員となることができる。
2. 会費は、各会員につき年額千円とし、各大学等を単位として一括して徴収する。
3. 理事は、原則として5名以上の会員を有する各大学が推薦した会員（各大学より各1名）になるものとする。但し、次回当番校より理事が出ていない場合には、その都度当該当番校の会員に理事を委託する。
4. 大学院の学生の研究報告にあたっては、本人が会員（報告年次の入会予定を含む）、または会員との連名報告であることを要件とする。
5. 本会の連絡、会計事務は本会事務所においてこれを行う。
6. 本会の事務所は広島市中区東千田町広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター内におく。

### Ⅲ 産学官連携・域学連携

#### 2015年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧

教員名	内 容
石野 亜耶	<p>【調査研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国人サイクリストを対象にした情報ライフサイクルプラットフォームの研究」 平成27年度ひろしま IT 融合フォーラム研究会（NEC ソリューションイノベータ㈱、広島経済大学石野ゼミ、広島市立大学言語音声メディア工学研究室） URL：http://ityuugou.jp/societies.html ひろしま IT 融合フォーラム「特別講演会並びに IT 融合研究会成果発表会」で、代表の NEC ソリューションイノベータ（株）が成果発表（2016.03）</li> </ul>
北野 尚人	<p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島商工会議所アイデア委員会委員長</li> <li>・安芸高田市観光計画策定委員会委員長</li> <li>・内閣府地方創生推進室地域活性化伝道師</li> </ul> <p>【講演会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済産業局「ふるさと名物」シンポジウム（コーディネーター）</li> <li>・広島県府中市講演会</li> <li>・福岡県筑後市講演会</li> <li>・熊本県あさぎり町講演会</li> </ul> <p>【メディア関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームテレビ j ステーション出演</li> <li>・中国新聞 Addo コラム執筆</li> </ul>
志々田まなみ	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育ての不安を軽減する家庭教育支援に関する一考察（1） －広島県における『子育てや家庭での教育に関するアンケート』の基礎的分析－ 本学『研究論集』第38巻第1号（2015.06）</li> <li>・「学校とともにある地域づくりを促す『協働』に関する考察」共著 『日本生涯教育学会年報』36号 2015年11月</li> <li>・「子育ての不安を軽減する家庭教育支援に関する一考察（2）－保護者の境遇と家庭教育との関係に着目して－」本学『研究論集』第38巻第4号（2016.03）</li> </ul> <p>【学会発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『「学校とともにある地域づくり」の意義と推進体制」 共同 『日本生涯教育学会第36回大会研究』（2015.11.07）</li> </ul> <p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育ネットワーク中国：運営委員、大学間・高大連携委員（委員長）、研修委員</li> <li>・広島県立生涯学習センター：生涯学習推進マネージャー</li> <li>・日本生涯教育学会：評議員</li> <li>・岡山県教育委員会：おかやま子ども応援推進委員会（学校支援推進本部部会）委員</li> <li>・竹原市：公民館運営審議会（委員長）</li> <li>・広島市：図書館協議会委員</li> <li>・広島県教育委員会：家庭教育に係る懇談会委員、教育委員</li> </ul> <p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成27年度全国生涯学習センター等研究交流会」講師 主催：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（2015.06.04～05）</li> <li>・平成27年度教育支援活動コーディネーター等研修会 講師 主催：岡山県津山教育事務所（2015.06.15）</li> <li>・平成27年度教育支援活動コーディネーター等研修会 講師 主催：京都府教育委員会（2015.06.16）</li> <li>・平成27年度まちづくりセンター職員等生涯学習研修会 講師 主催：広島県呉市（2015.07.22）</li> <li>・学校・家庭・地域の連携・協力による教育の充実事業研修会 講師 主催：島根県江津市（2015.07.28）</li> <li>・平成27年度社会教育主事講習（A）講師テーマ「学校・家庭・地域の連携・協力」 講師（2015.08.19）</li> <li>・平成27年度教育支援活動コーディネーター等研修会 講師 主催：岡山県岡山教育事務所（2015.08.25）</li> <li>・しみず「教育の四季」地域づくりセミナー 講師 主催：北海道上川郡清水町教育委員会（2015.08.29）</li> <li>・平成27年度社会教育委員の会 講師 主催：島根県益田市（2015.09.07）</li> <li>・平成27年度ブラチナ大校（安芸高田校）講師 主催：広島県社会福祉協議会（2015.10.22）</li> <li>・第38回中国四国地区社会教育研究大会山口大会パネルディスカッション パネリスト（2015.11.09）</li> <li>・平成27年度教育支援活動コーディネーター等研修会 講師 主催：岡山県津山市教育事務所（2015.11.25）</li> <li>・平成27年度つなぐ・つながる実践発表交流会の基調講演、分科会コーディネーター 主催：島根県教育庁（2015.12.08-09）</li> <li>・平成27年度地域連携教員研修 講師 主催：栃木県教育委員会（2016.02.01）</li> </ul>

教員名	内 容
瀬戸 正則	<p>【論文】 「産学連携のマネジメントの原理」(日本マネジメント学会:『第72回全国研究大会』産学シンポジウム3(統一論題)コメンテーター報告要旨 大会論文集)</p> <p>【研究調査】 ・ ㈱コーポレーションパールスター『経営者ヒアリング調査』実施 東広島市安芸津町 (2015.10.14) ・ ㈱未来機械『経営者ヒアリング調査』実施 高松市 (2015.10)</p> <p>【学会発表】 ・ 「産学連携のマネジメントの原理－㈱未来機械 三宅徹社長報告に対するコメント」(日本マネジメント学会第72回全国研究大会統一論題) 香川大学 (2015.10.25)</p> <p>【講演】 ・ 「就業規則！－その必然性と有用性を考える－」 講師 主催: 広島県中小企業家同友会『同友会大学』Ⅲ講－③講座 広島市 (2015.10.15) ・ 「理念経営によるワーク・ライフ・バランス推進の勧め－成否のカギは経営者メッセージ－」 講師 主催: 広島県労働協会『第1回ワーク・ライフ・バランス研究会』 広島市 (2016.01.27)</p> <p>【ゼミ活動】 株式会社総合センター「経営者との懇談会」 呉市 (2015.09.16)</p>
田中章司郎	<p>【論文】 ・ 「社会経済データ多目的空間検索表示サービシステム」(共著) 本学『研究論集』第38巻第3号 (2015.12)</p> <p>【委員会】 ・ 情報処理学会情報規格調査会 SC32/WG4小委員会委員 (ISO/IEC JTC1ソフトウェア標準化)</p>
胤森 裕暢	<p>【論文】 ・ 「生徒指導が機能する実践のための授業観察表の開発－広島市立祇園中学校区による授業研究の取組を通して－」(共著) 本学『研究論集』第38巻第4号 (2016.03)</p> <p>【調査研究】 ・ 広島市教育委員会教育センター教育研究指導者</p> <p>【学会発表】 ・ 全国社会科教育学会第64回全国研究大会・課題研究Ⅳ発表「地理歴史科・公民科教師による授業づくりを改善する研修の視点」 広島大学 (2015.10.11)</p> <p>【講演会】 ・ 広島市教育委員会教育センター教職員研修 ・ 広島市立小学校及び中学校、中学校区教職員研修 ・ 三原市立南小学校教職員研修 ・ 世羅町立世良小学校教職員研修 ・ 山口県教育委員会やまぐち総合教育支援センター教職員研修</p>
土屋 祐子	<p>【論文】 ・ 「Digital Storytelling with Tablets to Sare Experiences of the tohoku Earthquake」(共著) 本学『研究論集』第38巻第2号 (2015.09)</p> <p>【著作】 ・ 長谷川一・村田麻里子編『大学生のためのメディアリテラシー・トレーニング』[三省堂] 2015年(分担執筆: 土屋祐子「写真で地域を物語る」)</p> <p>【研究調査】 ・ 「地域を語り継ぐ自己メディア表現とコミュニケーションについての研究」(科研費・基盤研究(C)平成27～29年度) ・ 「地域における社会的包摂とメディアをめぐる実践的研究」(科研費・基盤研究(C)(分担研究者)平成27～29年度)</p> <p>【学会発表】 ・ 「地域を語る: デジタルストーリーテリング実践を例に」ワークショップ『地域の表象・イメージとメディア空間の編成』: 社会情報学会(SSI)学会大会(2015.9 明治大学) ・ Tsuchiya, Yuko. Narrative Relay via Media Production: Telling a Story as a Response to Others at a Roundtable <i>When Dose Youth Become Creative? Exploring Key Elements of Media Workshop Programs to Enhance Creativity</i>, Meida Education Summit, Emerson Collage, Boston, USA, Novemver 2015</p> <p>【ゼミ活動】 ・ 広島土砂災害を語り継ぐデジタルストーリーテリング実践 ・ 音はがきワークショップ@博多－聴くことからの地域理解－ ・ Bridge! Media311 宮城・女川取材ツアーワークショップ</p>



教員名	内 容
永田 靖	<p>【著作】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・YM ビジネスコンサルティング「YM ビジネスレポート：スポーツビジネス最前線」毎月</li> </ul> <p>【学会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本スポーツ経営学会（研究発表）</li> <li>・日本スポーツマネジメント学会（研究発表）</li> </ul> <p>【研究調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済産業局「スポーツの地域資源の可能性」</li> <li>・大崎上島商工会・呉広域商工会「経営発達協議会」</li> </ul> <p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県バレーボール協会「運営委員会」（理事）</li> </ul> <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済産業局「スポーツ団体経営セミナー」（講師、座長）</li> <li>・大崎上島「造船業界の今後」、「スポーツを活用した街づくり」、「スポーツ団体の財務基盤の強化策」</li> </ul> <p>【興動館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FLP「トップス広島運営会議」</li> <li>・サンフレッチェ広島、JT サンダース、広島ドラゴンフライズ、アンジュビオレ広島等</li> </ul> <p>【メディア関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RCC ラジオ、HOME、HTV、TSS、RCC（ニュース解説、番組コメンテーター）</li> </ul> <p>【ゼミ活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツビジネスアワード 大阪スポーツマーケティングセミナー</li> </ul>
濱田 敏彦	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「広島の近世・近代史と吉島を学ぶ」 被爆70周年記念事業「ヒロシマ・吉島歴史講座」第2回 主催：広島市吉島公民館</li> <li>・「広島城下と河川水運」（城下町広島の歴史講座十講・第6講）主催：二葉の里歴史の散歩道ブラッシュアップ研究協議会</li> </ul> <p>【興動館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮島今むかし写真展&amp;宮島伝統工芸作品展」 主催：NPO みやじまネットワーク・本学コーディネーター</li> </ul>
G.R. ハラダ	<p>【委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県留学生生活躍支援センター企画会議委員長</li> <li>・広島県グローバル研究会座長</li> </ul>
藤谷 則夫	<p>【学会発表他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性学会中国四国支部「地域活性化活動報告」（2015.10.31 高知工科大学）</li> <li>・地域活性学会中国四国支部研究部会開催－「アベノミクスと地域創生」講演（館逸志国土交通省大臣官房付審議官）と地域おこし協力隊の事例及び課題発表（2016.3.4 広島経済大学立町キャンパス）</li> </ul> <p>【ゼミ活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神石高原町牧自治振興会活性化調査（2015.8.25～27 ゼミ合宿）</li> </ul>
糠谷 英輝	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「脆弱5カ国の経済状況比較」 公益財団法人 資本市場研究会「月間資本市場」（2015.05）</li> <li>・「アセアン金融市場総合に向けた展望と課題」 公益財団法人 資本市場研究会「月間資本市場」（2015.11）</li> </ul> <p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「AECを控えたASEAN金融市場の育成・統合に向けた動きとその課題」 主催：公益財団法人 資本市場研究会（2015.09.15）</li> </ul> <p>【メディア関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済新聞 夕刊コラム「十字路口」に定期的に寄稿（おおよそ月一回の頻度）</li> </ul>
山内 昌斗	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄における観光土産品製造企業の展開－有限会社新垣菓子店の事例を中心として－」『経済と社会』（沖縄経済学会）</li> </ul> <p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ハーバード・ビジネス・スクールにおける人材の育成」 広島日米協会：『春の講演と交流の夕べ』（2016.03.15）</li> <li>・「シティカレッジ知っているようで知らないアメリカのこと」『ビジネススクールを通してみるアメリカ』共催：教育ネットワーク中国、広島市文化財団（2015.10.27）</li> </ul> <p>【メディア関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コンビニと企業のコラボレーションで生まれる新たな価値について」 広島ホームテレビ『Jステーション』（2015.10.15）</li> <li>・「相次ぐリニューアル！ 広島のホテルがこの春からめざすもの」 広島ホームテレビ『Jステーション』（2016.03.22）</li> </ul>
R.L. ライナス	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Abenomics and Gender Beliefs: A Preliminary Report 本学『研究論集』第38巻第4号（2016.03）</li> </ul> <p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Abenomics and Gender Beliefs of University Students」 広島日米協会総会（2015.07.03）</li> </ul>

## Ⅳ そ の 他

### 1 広島経済大学出版会

本学の地域・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目指して、平成25年度に「広島経済大学出版会」が発足した。地域経済研究所が出版会の運営に関する事務を担当し、今年度初めての学術図書1冊と連載の学生作品1冊の合計2冊の図書を刊行した。

#### ■広島経済大学学術図書

高岡 善幸著 「持続的成長のためのコーポレート・ガバナンス  
－株式会社設計思想からの考察－」

#### ■広島経済大学興動館サクセスストーリー出版プロジェクト

「社長の半生 オレ反省『おもてなし編』」

### 2 委員会

#### 第1回地域経済研究所委員会

4月23日(木) / 15:00～ 於研修室1

- 議題 1. 『経済研究論集』第38巻第1号の刊行について  
2. 『研究論集』第38巻第1号の刊行について  
3. 経済学会研究集会幹事の選出について  
4. その他

・平成27年度委員会の開催予定について

- 報告 1. 地域経済研究所年報リポジトリ公開について  
2. 研究集会の開催について

#### 第1回出版委員会

5月14日(木) / 16:30～ 於研修室1

- 議題 1. 広島経済大学出版会の「学術関連図書」の刊行について

#### 第2回地域経済研究所委員会

5月28日(木) / 15:00～ 於研修室1

- 報告 1. 平成26年度地域経済研究所の事業報告及び決算報告について  
2. 平成27年度地域経済研究所の事業計画及び予算について

- 議題 1. 経済学会評議委員会(6/11)の開催について(提案資料の審議について)

#### 平成27年度広島経済大学経済学会評議員会

6月11日(木) / 16:15～ 於大会議室

- 議題 1. 平成26年度事業・決算報告及び監査報告について

2. 平成27年度事業計画(案)および予算(案)について

#### 第3回地域経済研究所委員会

7月23日(木) / 15:00～ 於研修室1

- 議題 1. 『経済研究論集』第38巻第2号の刊行について  
2. 『研究論集』第38巻第2号の刊行について

#### 平成27年度外国研修者選考審査委員会

7月30日(木) / 12:45～ 於研修室1

- 議題 1. 平成29年度外国研修者の選考について

#### 第4回地域経済研究所委員会

10月15日(木) / 15:00～ 於研修室1

- 議題 1. 『経済研究論集』第38巻第3号(安藤幹夫教授・村山秀次郎教授退任記念号)の刊行について  
2. 『研究論集』第38巻第3号(三村文武教授退任記念号)の刊行について  
3. 盤石の刊行について  
4. その他  
・研究集会について

#### 平成27年度特定個人研究費・共同研究費助成審査委員会

10月22日(木) / 16:30～ 於研修室1

- 議題 1. 平成28年度特定個人研究費助成について  
2. 平成28年度共同研究費助成について  
3. 「広島経済大学研究費助成内規」の改正について

#### 平成27年度広島経済大学双書審査委員会

10月29日（木）／ 15：00～ 於会議室1

- 議題 1. 広島経済大学研究双書第43冊の刊行について  
2. 広島経済大学研究双書第44冊の刊行について

#### 第2回出版委員会

12月3日（木）／ 16：40～ 於会議室2

- 議題 1. 広島経済大学出版会の学生作品の刊行について

#### 第5回地域経済研究所委員会

1月20日（水）／ 15：00～ 於研修室1

- 議題 1. 『経済研究論集』第38巻第4号（片岡幸雄教授退任記念号）の刊行について  
2. 『研究論集』第38巻第4号（宮広重夫教授退任記念号）の刊行について  
3. 『盤石』の刊行について  
4. その他  
・研究集会について

### 3 業務日誌

#### 〔4月〕

- 23日（木） 第1回地域経済研究所委員会  
『経済研究論集』・『研究論集』の第38巻第1号の刊行について  
経済学会研究集会幹事の選出 ほか  
22日（水）  
～ 30日（金） 中四国商経学会 本学会員の調査

#### 〔5月〕

- 7日（木） 経済学会第1回研究集会 山内 昌斗准教授  
14日（木） 第1回出版委員会  
28日（木） 第2回地域経済研究所委員会  
平成26年度地域経済研究所の事業及び決算について（報告）  
平成27年度地域経済研究所の事業計画及び予算について（報告）  
経済学会評議員会（6／11）の開催について（提案資料の審議について）

#### 〔6月〕

- 11日（木） 平成27年度経済学会評議員会  
平成26年度事業・決算報告及び監査報告について  
平成27年度事業計画（案）及び予算（案）について ほか  
25日（木） 経済学会第2回研究集会 田中 章司郎教授  
30日（月） 外国研修申請締め切り  
『経済研究論集』・『研究論集』第38巻第1号の刊行・配布  
『経済研究論集』・『研究論集』第38巻第2号原稿受付締め切り

#### 〔7月〕

- 8日（水） 科学研究費助成事業実務担当者向け説明会 於 香川大学 大内、兼吉出席  
13日（月） 平成27年度科研費執行に係る説明会（第1回）  
15日（水） 平成27年度科研費執行に係る説明会（第2回）  
23日（木） 第3回地域経済研究所委員会  
『経済研究論集』・『研究論集』の第38巻第2号の刊行について  
23日（木） 経済学会第3回研究集会 土屋 祐子准教授  
28日（火） 平成27年度科学研究費助成事業内部監査の実施  
30日（木） 平成29年度外国研修者選考審査委員会



---

## 〔9月〕

- 8日（火） 平成28年度科学研究費助成事業公募要領等説明会 於 岡山理科大学 大内、兼吉出席
- 26日（水） 出版会学術図書刊行
- 30日（水） 『地域経済研究所年報』第17号（2014年度）の刊行・配布  
『経済研究論集』・『研究論集』第38巻第2号の刊行・配布  
『経済研究論集』・『研究論集』第38巻第3号原稿受付締め切り  
『研究双書』次年度刊行予約締め切り  
『出版会』（学術関連図書・教科書等）次年度刊行予約締め切り  
特定個人研究費・共同研究費助成申請受付締め切り

## 〔10月〕

- 6日（火） 平成28年度科学研究費助成事業応募学内説明会（第1回）
- 7日（水） 平成28年度科学研究費助成事業応募学内説明会（第2回）
- 15日（木） 第4回地域経済研究所委員会  
『経済研究論集』・『研究論集』の第38巻第3号の刊行について  
『磐石』の刊行について
- 22日（木） 特定個人研究費助成・共同研究費助成審査委員会  
平成28年度特定個人研究費助成の審査について  
平成28年度共同研究費助成の審査について
- 30日（木） 科学研究費助成事業応募学内締め切り

## 〔12月〕

- 3日（木） 第2回出版委員会  
広島経済大学出版会の学生作品の刊行について  
経済学会第4回研究集会 幸田 圭一朗助教
- 8日（火） 平成28年度予算ヒアリング
- 25日（金） 『経済研究論集』・『研究論集』第38巻第3号の刊行・配布  
『経済研究論集』・『研究論集』第38巻第4号原稿受付締め切り

## 〔1月〕

- 20日（水） 第5回地域経済研究所委員会  
『経済研究論集』・『研究論集』の第38巻第4号の刊行について  
『磐石』の刊行スケジュールについて
- 31日（日） 『地域経済研究所報告書』（共同研究12－A；内海 和雄ほか）の刊行

## 〔2月〕

- 17日（水） 『磐石』掲載推薦論文の審査
- 23日（火） 経済学会第5回研究集会 清家 浩教授

## 〔3月〕

- 3日（木） 『地域経済研究所報告書』（共同研究12－A；内海 和雄ほか）の配布  
平成28年度予算の令達
- 4日（金） 地域活性学会中国四国支部研究会開催
- 11日（金） 『研究双書』第43冊（餅川 正雄）刊行・配布
- 16日（水） 『磐石』第39号の刊行
- 17日（木） 学位記授与式にて『磐石』第39号の配布
- 31日（木） 『経済研究論集』・『研究論集』第38巻第4号の刊行・配布  
『経済研究論集』・『研究論集』第39巻第1号原稿受付締め切り
- 31日（木） 『研究双書』第44冊（福居 信幸ほか）刊行・配布

#### 4 所蔵雑誌リスト ※大学紀要は図書館にて所蔵しています。

雑誌名	発行者	所蔵
<b>A</b>		
AERA アエラ	朝日新聞社	Vol.5 [1992] – Vol.25 [2012]
AFF 情報やまぐち	山口農林統計協会	No.406 [1998] – No.476 [2010] (終刊)
アジア研ワールド・トレンド	日本貿易振興機構アジア経済研究所	Vol.4 [1998] – Vol.19 [2013]
(季刊) 碧い風	中国電力(株)エネルギー総合研究所	Vol.1 [1992] –
ARC レポート	世界経済情報サービス (ワイス)	1990 – 2003
ARDEC	日本水土総合研究所海外農業農村 開発技術センター	No.23 [2002] –
朝日総研レポート	朝日新聞社総合研究本部	
朝日総研レポート AIR21	朝日新聞ジャーナリスト学校	No.119 [1996] – No.166 [2004]
(「朝日総研レポート」改題)		No.167 [2004] – No.220 [2008]
(月報) あすの九州・山口	九州経済連合会	No.412 [1995] –
<b>B</b>		
ビジネス界 (「広島ビジネス界」改題)	展望社	Vol.23 [2003] –
Business & Economic Review (「Japan Research Review」改題)	日本総合研究所	Vol.1 [1991] – Vol.22 [2012] (終刊)
Business Labor Trend	労働政策研究・研修機構	No.394 [2008] –
(季刊) ビジネスパートナー San-in	山陰経済経営研究所	NO.1 [2010] –
<b>C</b>		
地域調査研究	日本政策投資銀行地域振興部	Vol.1 [2007] – Vol.5 [2009]
地域開発	日本地域開発センター	No.1 [1964]
地域経済学研究	日本地域経済学会	No.11 [2001]
地域研究交流	地方シンクタンク協議会	Vol.17 [2001] –
地域政策調査	日本政策投資銀行地域振興部	Vol.1 [2001] – Vo.25 [2006]
地域政策研究	日本政策投資銀行地域政策研究センター	Vol.2 [2000] – Vol.21 [2007]
地球環境レポート	中央大学出版部	No.1 [1999] – No.14 [2012]
地理科学	地理科学学会	No.1 [1961] –
知的資産創造	野村総合研究所広報部	Vol.1 (1) [1993] – 22 (1) [2014]
調査	日本政策投資銀行	No.1 [1999] –
調査月報	百十四経済研究所	No.170 [2002]
調査月報	東京三菱銀行調査部	No.1 [1996] – No.108 [2005]
調査月報 IRC	いよぎん地域経済研究センター	No.154 [2001] –
調査季報	国民生活金融公庫総合研究所	No.1 [1987] – No.86 [2008]

調査研究レポート	山陰経済経営研究所	Vol.1 [2010] -
調査ニュース	北海道銀行	No.137 [1994] -
調査レポート	中央三井トラスト・ホールディングス	No.1 [2000] - No.77 [2012] (終刊)
調査と情報	農林中金総合研究所	No.203 [2003] - No.225 [2007]
中国経済連合会会報	中国経済連合会	No.300 [2000] -
ちゅうごく経済月報	財務省中国財務局	1984.4 - 2006.3
ちゅうごく産業創造センター会報 (「中国活性化センター会報」改題)	ちゅうごく産業創造センター	No.69 [2002] -
(季刊) 中国総研	中国地方総合研究センター	Vol.1 [1997] -
中小企業総合研究	中小企業金融公庫総合研究所	No.1 [2005] - No.9 [2008]
中小公庫レポート	中小企業金融公庫総合研究所	1993-2 - 2008-6

## D

大学評価・学位研究	(独) 大学評価・学位授与機構	No.1 [2005] -
大学研究	筑波大学大学研究センター	No.1. [1998] - No.38 [2009]
第一経済レポート	第一経済レポート	No.966 [1996.12] - No.1409 [2006.2]
DBJ Monthly Overview	日本政策投資銀行調査部	2006.6 -
(季刊) 道路新産業 Traffic & business	道路新産業開発機構	No.2 [1985]
ディスカッション・ペーパー	労働政策研究・研修機構	No.1 [2004] - No.7 [2009]
同友会景況調査報告 (DOR)	中小企業家同友会全国協議会 / 企業環境 研究センター	No.62 [2003]

## E

愛媛農林水産統計	愛媛農林水産統計協会	NO.1 [1982] - No.74 [2010] (終刊)
えひめの統計	愛媛県統計協会	No.333 [1985] -
エネルギー地域経済レポート (「経済調査統計月報」改題)	中国電力(株)エネルギー総合研究所	No.417 [2009.4] - No.476 [2014.3] (終刊)
ERINA booklet エリナブックレット	環日本海経済研究所	Vol.1 [2002] - Vol.6 [2007] (終刊)
ERINA REPORT	環日本海経済研究所	Vol.127 [1999] - Vol.100 [2011] (終刊)

## F

Forbes フォーブス日本版	ぎょうせい	1 (1) [1992] - 18 (11) [2009]
FRANCE JAPON'eco	在日フランス商工会議所	No.86 [2001] - No.113 [2007]

## G

ガバナンス	ぎょうせい	No.1 [2001] - No.167 [2015]
-------	-------	--------------------------------

外務省調査月報 学位研究	外務省第一国際情報官室 大学評価・学位授与機構	Vol.19 (2) [1978] - No.10 [1999] - No.18 [2004]
学術月報	日本学術振興会	No.24 (2) [1971] - No.61 (3) [2008.3]
学術論文集	(財)朝鮮奨学会	No.9 [1979] - No.28 [2011]
芸備地方史研究 現地からの話題 (「農林漁業現地情報」改題)	芸備地方史研究会 島根農林統計協会	No.225 [2001.4] - No.1 [1990] - No.16 [2009.3]
H		
東アジアへの視点	国際東アジア研究センター	No.10 [1999] - No.26 [2015] (終刊)
Hiroshima 広島商工会議所所報 広島人	広島商工会議所 広島地域社会研究センター	No.168 [1969] No.1 [1977] - No.76 [2007]
広島経済レポート 広島県の金融経済月報 広島県立歴史博物館研究紀要	広島経済研究所 日本銀行広島支店 広島県立歴史博物館	Vol.43 (44) [1951] - 1998 - No.1 [1992] - No.9 [2007]
広島県立歴史民俗資料館研究紀要	広島県立歴史民俗資料館	No.2 [1999] - No.5 [2005]
広島県統計月報 広島市公文書館紀要	広島県統計協会 広島市公文書館	No.216 [1981] No.1 [1978]
I		
IDE 現代の高等教育 IMES Discussion Paper Series. E IMES Discussion Paper Series. J	IDE 大学協会 日本銀行金融研究所 日本銀行金融研究所	No.326 [1991] 1996 - 2012 (終刊) 1996 - 2012 (終刊)
J		
JBIC 国際調査室報 (「開発金融研究所報」改題) Journalism ジャーナリズム (「朝日総研リポート AIR21」改題) 情報と統計：島根の農林水産業	日本政策金融公庫国際協力銀行 国際経営企画部国際調査室 朝日新聞社ジャーナリスト学校 島根農林統計協会	No.1 [2009.2] - No.4 [2010] No.227 [2009.4] - No.298 [2015] No.34 [1983] - No.139 [2009.3]
K		
開発金融研究所報	国際協力銀行開発金融研究所	No.1 [2000] - No.37 [2008]
海南タイムズ	海南 e タイムズ	Vol.13 [2003] - Vol.367 [2012]
(季刊) 家計経済研究 環境ジャーナル 中国地方版 カレントひろしま 経営情報学会誌	家計経済研究所 ソフトアイ ひろぎん経済研究所 経営情報学会誌編集事務局	No.11 [1991] Vol.23 [2001] - No.1 [1986] Vol.10 [2001] - Vol.22 [2014]

計画行政	日本計画行政学会	Vol.24 [2001] -
経済調査統計月報	中国電力(株)エネルギー総合研究所	No.228 [1993] - No.416 [2009.3]
(月刊) 経済春秋	春秋社	Vol.24(1) [2007] - Vol.27 (6) [2011]
県勢やまぐち	山口県統計協会	No.332 [1985] -
企業環境研究年報	企業環境研究センター	No.8 [2003] -
近畿中国四国農研農業経営研究	農業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター	No.1 [2002] -
金融研究	日本銀行金融研究所	Vol.20 (3) [2001] -
公庫月報 AFC Forum	日本政策金融公庫農林水産事業部	No.25 [1978]
国民生活金融公庫調査月報 (「Monthly report」改題)	中小企業リサーチセンター	No.528 [2005] - No.569 [2008]
くらしと保険	生命保険文化センター	No.292 [1991] - No.356 [2005.8]
クレジット研究	日本クレジット産業協会クレジット研究所	No.8 [1992] - No.41 [2009.3]

## L

Le Point	Internationale Messengers	No.1164 [1995] - No.2206 [2014]
----------	---------------------------	------------------------------------

## M

マナビィ	ぎょうせい	Vol.20 (5) = No.1 [2001] - Vol.27 (3) = No.81 (最終号) [2008]
MONTHLY REPORT (「岡山経済」改題)	岡山経済研究所	No.384 [2010.1]
マンスリー・レビュー	三井住友銀行	2001 -
マンスリー山陰経済	山陰経済経営研究所	No.1 [2010] -
METI CHUGOKU	経済産業調査会中国支局	No.711 [2001] - No.809 [2009.3]
Mizuho Industry Focus	みずほコーポレート銀行	Vol.84 [2010] - Vol.106 [2012] (終刊)
みずほ産業調査	みずほコーポレート銀行	No.1 [2002.8] - No.40 [2012] (終刊)
みずほ総研論集	みずほ総合研究所調査本部	No.1 [2003] -
もみじビジネスサポート	もみじコンサルティング	No.1 [2003] - No.6 [2008]

## N

Newsweek ニューズウィーク日本版	阪急コミュニケーションズ	Vol.16 [2001] - Vol.27 [2011]
日税研論集	日本税務研究センター	Vol.1 [1986] - No.33 [2010]
日本銀行調査季報	日本銀行情報サービス局	Vol.51 (4) [2000] - Vol.57 (4) [2007]
日本経済研究	日本経済研究センター	No.21 [1991] -
日本公庫総研レポート (「政策公庫総研レポート	日本政策金融公庫総合研究所中小企業研究グループ	No.2008-3 [2009.2]



日本政策金融公庫調査月報 (「国民生活金融公庫調査月報」改題)	中小企業リサーチセンター	No.570 [2008.10] -
日本政策金融公庫論集	日本政策金融公庫総合研究所	No.2 [2009.2] -
日本都市社会学会年報	日本都市社会学会編	No.19 [2001] - No.32 [2014]
日経グローバル (「日経地域情報」改題)	日経産業地域経済研究所	No.1 [2004] -
NIRA 政策研究	総合研究開発機構	Vol.3 [1990] - Vol.19 (3) [2006]
農林金融	農林中央金庫	Vol.25 (9) [1972] -
O		
岡山経済	岡山経済研究所	No.279. [2001] - No.383 [2009]
(月刊) 岡山農林水産統計	岡山農林統計協会	No.340. [1996] - No.440 [2005]
P		
Policy Analysis Paper (RIETI)	経済産業研究所	No.1 [2005] - No.7 [2005]
R		
リサーチ中国	中国地方総合研究センター	No.486 [1990] - No.681 [2006]
労働政策研究報告書 (「JIL 調査研究報告書」改題)	労働政策研究・研修機構	No.1 [2004] -
S		
山陰の経済	山陰経済経営研究所	No.187 [2001] - No.294 [2010] (終刊)
生命保険経営	生命保険経営学会	Vol.46 (2) [1978] -
生命保険論集	生命保険文化センター	No.135 [2001] - No.190 [2015]
(季刊) 政策・経営研究	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	Vol.1 [2007] - Vol.1 [2012]
世界週報	時事通信社	Vol.73 [1992] - Vol.88 [2007]
専門図書館	専門図書館協議会	No.176 [1978] - No.252 [2012]
瀬戸内海 社会教育	瀬戸内海環境保全協会 (財)全日本社会教育連合会	No.26 [2001] Vol.53 [1998] - Vol.68 [2013]
(月刊) 島根の統計	島根県企画振興部統計課	No.60 [1985] -
信託	信託協会	No.220 [2004] -
信託研究奨励金論集	信託協会	No.1 [1988] -
(月刊) 生涯学習	国政情報センター	Vol.1 (4/5) - Vol.7 (3) [2014] (終刊)
証券経済研究	日本証券経済研究所	No.1 [1996] -
商工金融	商工総合研究所	Vol.19 (4) [1969]

葬祭研究所論文集	公益社葬祭研究所	Vol.1 [2004] – Vol.4 [2005]
すこぶる広島	広島県広報室	Vol.1 [1995] – Vol.78 [2010]

## T

都道府県展望	全国知事会	No.439 [1995] – No.630 [2011] (終刊)
統計かがわ	香川県統計協会	No.262 [1999] – No.360 [2007]
統計月報	鳥取県企画部統計課	No.345 [1983] – No.611 [2005]
統計の泉	広島県統計協会	Vol.1 [1950] – Vol.648 [2009.5]
統計おかやま	岡山県統計協会	No.376 [1985] – No.618 [2005]
統計おかやま	岡山農林統計協会	Vol.18(3) [1983] – Vol.47(4) [2012]
TORC レポート	とっとり政策総合研究センター	No.18 [2003] – No.26 [2005]
投資信託	投資信託協会	No.441 [1997] – No.614 [2011] (終刊)
図書資料案内	広島県議会図書室	No.62 [1997] – No.121 [2012]
とっとり農林漁業情報	鳥取農林統計協会	No.444 [2001] – No.493 [2009.3]

## W

The Wall Street Journal	Dow Jones	2001.1 – 2011.12
遠近 (「国際交流」改題)	国際交流基金	No.1 [2004] – No.32 [2009.12]

## Y

やまぐち経済月報	山口経済研究所	No.132 [1986] –
山口県地方史研究	山口県地方史学会	No.47 [1982.6] –
郵貯資金研究	郵貯資金研究協会	Vol.2 [1995] – Vol.15 [2006.8]

## Z

税研 JTRI	日本税務研究センター	No.14 [1987] – No.174 [2014]
税務事例研究	日本税務研究センター	Vol.29 [1996] – Vol.112 [2009]

## 5 既刊行物

### (1) 広島経済大学研究双書

- 第1冊 伊藤 迪『現代日本における思想の困難性』1982
- 第2冊 辻岡 正己『由利財政の研究—明治維新と由利財政—』1984
- 第3冊 森井 昭顕『国際収支調整に関する政策的評価』1985
- 第4冊 吉澤 昌恭『市場機構の意味』1985
- 第5冊 北村 由之『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(上)』1990
- 第6冊 北村 由之『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(下)』1990
- 第7冊 木本 欽吾『若いハイネ—ハイネ伝のために—』1990
- 第8冊 百々 和『中国型経済システムの形成』1991
- 第9冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題(上)』1991
- 第10冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題(下)』1992
- 第11冊 三上 昭荘『戦前における地理学・地理教育に関する研究—西亀正夫の業績を通して—』1993
- 第12冊 田辺 洋子『チャールズ・デイケンズ作「大いなる遺産」研究』1994
- 第13冊 新川 英明『減びゆく感潮河川の貝類』1994
- 第14冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(上)』1995
- 第15冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(下)』1995
- 第16冊 藤井千之助『歴史教育研究序説』1997
- 第17冊 三上 昭荘『広島菜栽培地域川内地区の経済地理学的研究』1998
- 第18冊 社会と共生研究会編『社会と共生—国際経済社会における共存共生システムに関する総合的考察—』2000年
- 第19冊 Harada, George R.; Ogawa, Tomiyuki  
『The Changing Japanese Society And The Law』2000
- 第20冊 大田孝太郎編著『家族と現代』2000年
- 第21冊 手島 勝彦『近代企業における賃金管理制度の研究』2002
- 第22冊 細井 謙一『営業・販売組織における適応過程の研究』2002
- 第23冊 山口 裕『ドイツの歴史小説』三修社 2003
- 第24冊 溝口 敏行『日本の統計調査の進化—20世紀における調査の変貌—』溪水社 2003
- 第25冊 片岡 幸雄, 鄭 海東『中国対外経済論』溪水社 2004
- 第26冊 高石 哲弥, 大岩 雅子, 濱 慎一, 中村 純  
『WebClassによるe-Learningの試み』2006
- 第27冊 細井 謙一, 竹村 正明『営業生産性尺度の開発』2006
- 第28冊 末広菜穂子, 石田 美清, 竹林 栄治『家庭生活の世代間変化と生活文化の継承性—子ども時代の生活に関する中四国地方での調査報告—』2007
- 第29冊 池田 信寛『カード・マーケティング』2007
- 第30冊 柳川 和優『高齢者の歩行動作特性』2008
- 第31冊 山内 昌斗『日英関係経営史—英国企業の現地経営とネットワーク形成—』溪水社 2010
- 第32冊 増田 正勝『ドイツ経営パートナーシャフト史』森山書店 2010

- 
- 第33冊 Roger L. Reinos, ; Sakoda, Namiko ; J. A. S. Wild ; Matsumiya, Nagako  
『How Much CALL and How Much HALL? An inquiry into the Computer-Learner-Teacher  
Nexus in Foreign Language Learning : With Special Reference to Teacher interventions in  
a CALL Application at Hiroshima University of Economics』2010
- 第34冊 永田 靖『キャッシュ・フロー会計情報論—制度的背景と分析手法—』中央経済社 2010
- 第35冊 松井 一洋、長谷川 泰志、古本 泊『こちらはFMhamster—地域コミュニティの未来  
を担う小さな一歩—』ジャパン総研 2011
- 第36冊 細井 謙一、山内 昌斗、永田 靖、神尾 陽一、福田 覚『ビジネス教育における新手法  
の開発—「日本の18歳にふさわしいビジネス教育の入口」の探究—』2011
- 第37冊 中村 克洋『言葉力により逆発想のススメービジネスにおける逆転の発想を生み出す言葉の  
力に関する研究—』2011
- 第38冊 内海 和雄『オリンピックと平和—課題と方法—』不昧堂 2012
- 第39冊 前川 功一、得津 康義 編著『金融時系列分析の理論と応用』2012
- 第40冊 片岡 幸雄『中国対外経済貿易体制史（上）』溪水社 2013
- 第41冊 武藤 清吾『芥川龍之介の童話—神秘と自己像幻視の物語—』翰林書房 2014
- 第42冊 内海 和雄『スポーツと人権・福祉—「スポーツ基本法」の処方箋—』創文企画 2015

## (2) 広島経済大学地域経済研究所報告書

- 共同研究04-A 三須 祐介・宮岡 弥生・迫田奈美子  
『第2言語としての日本語・英語・中国語教育教材の汎用化に関する研究』2007
- 共同研究05-B 細井 謙一・小西 修一・竹村 正明  
『ホロン型営業と営業活動の生産性』2009
- 共同研究05-C 渡辺 昌彦・村山秀次郎・王 怡人  
『ベンチャー企業の成長におけるマーケティングの役割についての実証研究』2009
- 共同研究06-A 村山秀次郎・伊東 哲夫・奥原 浩之  
『リスク・マネジメントを支援するテキストデータからの課題発見—対応策策定プロセスの研究と実証研究』2010
- 共同研究09-A 丹羽 啓一・片桐 英樹・久保 大支  
『不確実かつ曖昧な環境下での2レベル計画モデルの提案と進化計算に基づく解法の構築』2012年
- 共同研究11-B 松井 一洋・堂本 絵理  
『FMhamsterによる地域コミュニケーションの変化と展望』2013
- 共同研究11-A 榎本 伸悦・永田 靖・松本 耕二・山本 公平・渡辺 泰弘  
『スポーツを活用した地域活性化に関する考察』2014
- 共同研究12-B J. A. S. Wild・Namiko Sakoda  
『The Development and Applications of the HUE Language Proficiency (HUELP)  
Database』2015
- 共同研究12-C 志々田まなみ・三山 緑・田中 泉・神田 義浩・胤森 裕暢・櫻田 裕美子  
『学習指導技量の評定結果を活用した教育実習指導に関する研究』2015

## 6 規 程

### (1) 地域経済研究所規程

#### 広島経済大学地域経済研究所規程

**第1条** この規程は、広島経済大学学則第52条に基づき、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）について定める。

**第2条** 研究所は、経済・経営をはじめとする諸科学の研究・調査及び広く地域に関する総合的研究・調査を目的とする。

**第3条** 研究所は、次の事業を行う。

- (1) 地域経済に関する情報・資料の収集と整理・運用及び研究者又は研究団体への研究機能の提供に関すること。
- (2) 特定課題に基づく個人及び共同研究・調査の実施と、その助成に関すること。
- (3) 『研究双書』、『研究所報』、『研究報告書』などの編集・発行に関すること。
- (4) 科学研究費補助金の交付申請、報告に関すること。
- (5) 広島経済大学経済学会の次の事務に関すること。
  - ア 『研究論集』、『経済研究論集』の編集・出版
  - イ 研究集会の開催
  - ウ その他、経済学会の活動に関すること。
- (6) 地域経済研究所委員会の事務に関すること。
- (7) 外国研修者及び国内研修者選考委員会の事務に関すること。
- (8) 大学出版会に関すること。
- (9) その他、研究所の目的を達成するための必要事項

**第4条** 研究所に所長を置く。

- 2 所長は所務を掌理する。

**第5条** 研究所の所員は、専任教員（助手を含む。）をもって構成する。

**第6条** 研究所に学校法人石田学園校務組織・分掌規程第56条第4号に基づく地域経済研究所委員会を置き、研究所の運営その他の必要な事項について審議する。

**第7条** 研究所の事務処理をするため、事務部門を置く。

附 則

この規程は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年6月1日から施行する。



## (2) 研究双書の要項及び申合せ

### 広島経済大学研究双書の刊行に関する要項

- 第1** 学術上重要な研究成果であって、出版が著しく困難と認められるものを「広島経済大学研究双書」（以下「双書」と称する。）として発表する。ただし、課程博士論文は除く。
- 第2** 双書は、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）から刊行するほか、市販が適当と思われる優れた研究成果については、市中の出版社から刊行する。
- 第3** 双書は、単著または共著とする。
- 第4** 双書の執筆者は、広島経済大学（以下「本学」という。）の専任教員及びそれに準ずるものとする。
- 第5** 双書の執筆者1人当たりの執筆回数は、原則として2冊までとする。
- 第6** 双書の刊行を希望する者は、双書刊行の前年度の9月末日までに研究所所長に、別記様式第1号により申し出ることとする。
- 第7** 双書の刊行を希望する者は、双書刊行年度の9月末日までに完成原稿を研究所所長に提出することとする。
- 第8** 提出された原稿を双書として刊行することの可否を審査するために、審査委員会を置く。審査委員会は、研究所所長（委員長）、地域経済研究所委員会（以下「委員会」という。）委員及び提出された原稿の内容に関係する分野を専門とする教員2人をもって構成する。なお、専門の教員の選出については、当該学科または部会の主任に委嘱することとする。
- また、双書を市中の出版社から刊行する場合には、審査委員会は、提出された原稿の内容に精通した学外の研究者（以下「査読者」という。）の意見を求めなければならない。審査委員会は、原稿が提出され次第審査することとする。
- 第9** 査読者に対して支払う謝金は、執筆者の個人研究費から支出することとする。
- 第10** 双書を市中の出版社から刊行する場合の出版社は、委員会と協議のうえ、執筆者が決定するものとする。なお、双書刊行に関する出版社との契約は、学園理事長が行うものとする。
- 第11** 審査委員会において刊行を認められた原稿の刊行は、完成原稿が研究所所長に提出された順序に従う。なお、予算の関係上刊行できない場合は、次年度において優先的に刊行する。
- 第12** 双書には、研究所刊行と出版社刊行を通じて、通し番号を付けるものとする。なお、出版社刊行の双書には、本学の援助により刊行したものであることを明記することとする。
- 第13** 著作権は、著作者本人にある。
- 第14** 本件の運営に関する諸事項は、研究所が取り扱う。

#### 附 則

この要項は、平成2年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成9年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成9年12月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成11年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成14年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行する。

---

## 広島経済大学研究双書の刊行に関する申合せ事項

- 第1** 「研究所」刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A5版150～200頁とし、経費はおおむね100万円とする。前記標準頁数を超えるときは、相応の経費の負担を執筆者に求めることがある。
- 発行部数は500部とし、50部を著作者に交付し、残部は学内外に寄贈する。ただし、著作者は、寄贈用として前記50部以外に若干部数の増刷を申し出ることができる。その場合には、増刷分の経費を著作者が負担することとする。
- 第2** 「研究所」刊行の「双書」は、再版しない。ただし、所定の発行部数の発行後に、著作者において出版することを妨げない。この場合は、事前に研究所所長に届け出るとともに、「あとがき」等において、当初「広島経済大学研究双書第〇冊」として刊行されたものであることを明記する。
- 第3** 出版社刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A5版200～250頁とし、表紙はハードカバーとする。経費は150万円を限度とし、それを超える額は、執筆者の負担とする。
- 発行部数のうち200部を「本学」が引取り、150部以内で寄贈するとともに、必要部数を「研究所」に保存する。
- なお、初版については、著作者は印税を受け取らないこととする。再版以降については、著作者と出版社が協議のうえ決定する。
- 第4** 出版社から「双書」を刊行する場合の「査読者」に対する謝金は、5万円とする。

附 則

この申合せ事項は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この申合せ事項は、平成25年4月1日から施行する。

---

### (3) 出版会の規程及び要項

## 広島経済大学出版会規程

〔平成25年5月20日 制定〕

(設置)

**第1条** 広島経済大学（以下「本学」という。）に、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）を置く。

(目的)

**第2条** 出版会は、学術関連図書及び教科書等の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）を通じて、本学の研究・教育成果を広く社会に公開することにより、本学の研究・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(英文名称)

**第3条** 出版会の英文名称は、Hiroshima University of Economics Press とする。

(事業)

**第4条** 出版会は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 学術関連図書及び教科書等に関する書籍の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）
- (2) その他出版会の目的を達成するために必要な事業

(会長)

**第5条** 出版会に会長を置き、学長をもって充てる。

(出版委員会)

**第6条** 出版会に出版委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の委員は、学長が委嘱する。
- 3 委員会は、出版会の事業計画及び運営に関する事項を審議する。

(事務)

**第7条** 出版会の事務は、地域経済研究所が処理する。

(その他)

**第8条** この規程に定めるもののほか、出版会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

## 広島経済大学出版会の事業に関する要項

(趣旨)

**第1条** この要項は、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）が行う事業に関し、必要な事項を定める。

(事業)

**第2条** 出版会は、以下の書籍の編集・刊行・頒布を行う。

- (1) 学術関連図書
- (2) 教科書（本学で使用する教科書に限る）
- (3) 学生作品
- (4) その他

(出版申請書の募集・提出)

**第3条** 出版会は毎年度、第2条に掲げる書籍を出版会から刊行することを希望する者（以下この者を「申請者」という。）を募集する。ただし、原則として編著者は広島経済大学（以下「本学」という。）の教職員及び学生に限るものとする。

- 2 申請者が本学の教職員で、第2条に掲げる学術関連図書、教科書等を出版会から刊行しようとする場合には、原則として刊行希望の前年度の9月末日までに、別記様式1の出版申請書（以下「申請書」という。）を地域経済研究所に提出しなければならない。
- 3 申請者が本学の学生で、第2条に掲げる学生作品を出版会から刊行しようとする場合には、学務センター、興動館などの担当部署を通じて、原則として刊行希望の当該年度の6月末日までに、別記様式2の出版申請書を地域経済研究所に提出しなければならない。

(審査・査読)

**第4条** 広島経済大学出版委員会（以下「委員会」という。）は、第3条により提出された申請書に係る図書（以下「申請図書」という。）について、次の各号に掲げる要件に適合しているか否かを審査する。

- (1) 申請図書が、第2条に定める図書に該当すること。
- (2) 申請者が申請図書の編著者であること（次号の場合を除く。）。
- (3) 申請者が共同の編著者の場合は、申請図書の執筆及び作成に相応の貢献をしていると認められること。
- (4) 申請書に従った申請図書の出版が期待できること。
- (5) 申請図書の刊行目的及び内容が、本出版会の設置目的に適合していること。
- (6) その他委員会が必要と認める要件に適合していること。
- 2 委員会は、原稿が提出され次第、審査することとする。
- 3 委員会は、原則として査読を行うものとする。なお、学生作品は査読を省略することができる。査読を行う場合には、申請図書の内容に精通した学内の複数の研究者に意見を求めなければならない。ただし、必要に応じて学外の研究者に意見を求めることもある。
- 4 委員会は、審査を行う際に必要と認めるときには、申請者に対し、口頭または文書により、申請書に関して説明を求めることが出来る。

(採択)

**第5条** 委員会は、申請図書の審査をして、刊行する図書を採択する（以下採択された図書を「採択図書」という。）。

- 2 委員会は、必要と認めるときは、条件を付して採択することが出来る。

---

(通知等)

**第6条** 委員会は、前条による採択の結果を、申請者に通知しなければならない。

- 2 前項による通知の場合において、採択されなかった申請図書については、申請者にその理由を示さなければならない。

(刊行経費)

**第7条** 採択図書の刊行は、原則として出版会の刊行経費によるものとする。

- 2 出版会は、採択図書の刊行に必要な経費を毎年度、予算要求するものとする。
- 3 刊行経費は、原則として1冊あたり100万円未満とする。刊行経費が100万円以上の場合には、委員会で審議して、必要経費を予算要求するものとする。
- 4 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）等、出版会以外の外部資金で刊行することができるものとする。
- 5 学生作品等の刊行経費は、原則として担当部署の予算によるものとする。

(編著者負担金)

**第8条** 採択図書の種類を問わず、編著者負担金を徴収しないものとする。

(製造請負契約)

**第9条** 出版会は、採択図書の製造請負契約を締結しなければならない。

(定価設定)

**第10条** 刊行物の定価は、刊行経費、購入予定者数、類書の価格水準などを考慮して、出版会が定める。

(著作物の販売)

**第11条** 出版会は、著作物の販売にあたって、書店等を通じて行うほか、直接販売を行う。

- 2 書店等を除く個人及び機関等への直接販売にあたっては、定価及び送料を徴収するものとする。

(著作権、原稿料・印税)

**第12条** 著作権は、出版会に譲渡するものとする。

- 2 出版会は、編著者に原稿料・印税を支払わないこととする。

(事務)

**第13条** 本件の運営に関する事務事項は、地域経済研究所が取り扱う。

(その他)

**第14条** この要項に定めるもののほか、出版会が行う事業に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

## 附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行





平成 27 年度地域経済研究所委員会

高岡 義幸（委員長）

小笠原礼以（経済学科）

久保 大支（ビジネス情報学科）

渡辺 泰弘（スポーツ経営学科）

Paul Walsh（教養教育部）

天王寺谷達将（経営学科）

土屋 祐子（メディアビジネス学科）

高石 哲弥（教養教育部）

事務部

所 長 藤谷 則夫（兼務）

部 長 西川 英治（兼務）

次 長 大内 和美

課長補佐 兼吉 晴美

広島経済大学地域経済研究所年報

第 18 号

印刷 平成28年 8 月10日

発行 平成28年 8 月10日

編集発行 広島経済大学地域経済研究所

〒 731 - 0192

広島市安佐南区祇園五丁目37番1号

TEL 082-871-1000(代)

印刷所 株式会社ユニバーサルポスト

〒 733 - 0833

広島市西区商工センター七丁目5番52号

TEL 082-277-5590

